

⑧

令和 7 年 度

予 算 事 項 別 明 細 書

(企 業 会 計)

静 岡 市

目 次	
件 目	頁
簡易水道事業会計	3
病院事業会計	21
農業集落排水事業会計	44
水道事業会計	62
下水道事業会計	90

令和 7 年度静岡市簡易水道事業会計 予 算 説 明 書

令和 7 年度静岡市簡易水道事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		千円 150,117	
			15,485	
		1 給 水 収 益	15,474	水道料金収入
		2 受託工事収益	10	審査・検査手数料
		3 そ の 他 営 業 収 益	1	使用証明手数料
	2 営 業 外 収 益		134,632	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	96,100	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	38,530	他会計補助金戻入
		4 雑 収 益	1	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		千円 129,900	
			119,456	
		1 総 係 費	71,636	業務活動の全般に関連する経費
		2 減 価 償 却 費	47,813	固定資産の減価償却費
		3 そ の 他 営 業 費 用	7	自動車重量税
		2 営 業 外 費 用	9,944	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,102	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	842	
		3 予 備 費	500	
		1 予 備 費	500	

資本的收入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本 的 収 入	1 他会計支出金		千円 33,100	一般会計補助金
			33,100	
		1 他 会 計 補 助 金	33,100	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 61,600	事業用器具機械購入費
			3,467	
		1 器 具 機 械 費	3,467	
	2 企業債償還金		57,633	企業債の元金償還金
		1 企 業 債 償 還 金	57,633	
	3 予 備 費		500	
	1 予 備 費	500		

令和7年度 静岡市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,217
減価償却費	47,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	11
長期前受金戻入	△ 38,530
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	9,102
固定資産除却費	0
未収金の増減額 (△は増加)	140
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 7,066
小計	31,743
利息及び配当金の受取額	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,102
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,642

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,152
国庫補助金等による収入	32,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,430

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 54,433
その他の企業債の償還による支出	△ 3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,633
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,561
資金期首残高	31,435
資金期末残高	25,874

給 与 費 明 細 書											
(簡易水道事業会計)											
1 総 括											
ア 会計年度任用職員以外の職員											
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計					
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4		13, 141	8, 690	21, 831	4, 598			26, 429	
前年度		4		13, 251	7, 997	21, 248	4, 524			25, 772	
比 較				△ 110	693	583	74			657	
手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			258	940	70	521	5, 840	720	341		
	前年度		198	785	70	550	5, 338	696	360		
	比 較		60	155	0	△ 29	502	24	△ 19		
イ 会計年度任用職員											
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計					
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前年度											
比 較											
手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度										
	比 較										

2給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 △ 110	給与改定に伴う増加分	千円 223	給与改定 2.69% 初任給を引き上げるとともに、若年層を主として、30歳台後半までの職員が在職する号給に重点を置いて引上げ改定
		その他増減分	△ 333	
手 当	693	給与改定に伴う増加分	273	期末・勤勉手当支給月数 4.5月→4.6月 等
		その他増減分	420	

3給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	326,113円
	平均給与月額	389,299円
	平均年齢	32歳0月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	318,255円
	平均給与月額	385,079円
	平均年齢	31歳7月

(2)初任給

令和7年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	186,951円	186,951円
大学卒	218,059円	218,059円

(3) 級 別 職 員 数			
区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	9 級		0.0
	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級	1	25.0
	2 級	2	50.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	9 級		0.0
	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級	1	25.0
	2 級	3	75.0
	1 級		0.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)					令和7年1月1日現在									
区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級									
職 名	局 長	局 次 長 ・ 部 長	参 与	課 長 ・ 担 当 課 長 ・ 参 事	課 長 補 佐 ・ 主 幹									
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級										
職 名	係 長 ・ 副 主 幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師										
(4) 昇 給														
							区 分		企 業 職					
							令和6年度	職 員 数 (A)		4 人				
								昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		3 人				
								号 給 数 別 内 訳	1 号 給		0 人			
									2 号 給		0 人			
									3 号 給		0 人			
									4 号 給		3 人			
									5 号 給		0 人			
									6 号 給		0 人			
									7 号 給		0 人			
									8 号 給		0 人			
							比 率 (B) / (A)		75.0 %					
							(5) 特 殊 勤 務 手 当							
令和7年1月1日現在														
区 分	企 業 職													
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1 %													
支 給 対 象 職 員 の 比 率	25.0 %													
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	1,120 円													
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急出勤手当													

(6) 期末手当・勤勉手当							令和7年1月1日現在	
区 分		支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
		6月 (月分)	12月 (月分)					
本 年 度		2.250	2.350	4.60	有			
前 年 度		2.200	2.300	4.50	有			
一般会計の制度		2.250	2.350	4.60	有			
(7) 定年退職等に係る退職手当							令和7年1月1日現在	
区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考	
支 給 率 等	月分		月分	月分	月分			
	定 年 退 職		24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定年前早期退職		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3～45%加算)	
	一の 般制 會計 制度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
		定 年 前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3～45%加算)	
(8) そ の 他 の 手 当							令和7年1月1日現在	
区 分		一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容				
扶 養 手 当		同 じ						
地 域 手 当		〃						
住 居 手 当		〃						
通 勤 手 当		〃						

令和7年度静岡市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		18,355
ロ 建 物	34,580	
減価償却累計額	<u>△ 8,472</u>	26,108
ハ 構 築 物	1,277,593	
減価償却累計額	<u>△ 203,535</u>	1,074,058
ニ 機 械 及 び 装 置	181,832	
減価償却累計額	<u>△ 89,648</u>	92,184
ホ 車 両 運 搬 具	834	
減価償却累計額	<u>△ 792</u>	42
ヘ 工具、器具及び備品	207	
減価償却累計額	<u>△ 197</u>	10

有形固定資産合計 1,210,757

(2) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等	77	
ロ 貸倒引当金	<u>△ 77</u>	0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 1,210,757

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	25,874	
(2) 未 収 金	122	
(3) 貸倒引当金	<u>△ 1</u>	

流動資産合計 25,995

資 産 合 計 1,236,752

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>547,374</u>	
ロ その他の企業債	<u>1,700</u>	
企 業 債 合 計		<u>549,074</u>
固 定 負 債 合 計		549,074

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,303	
ロ その他の企業債	<u>2,300</u>	
企 業 債 合 計		53,603

(2) 未 払 金 2,672

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	1,837	
ロ 法定福利費引当金	<u>364</u>	
引 当 金 合 計		<u>2,201</u>

流 動 負 債 合 計 58,476

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 445,826

(2) 長期前受金収益化
累 計 額 △ 196,104

繰 延 収 益 合 計 249,722

負 債 合 計 857,272

資 本 の 部

6 資 本 金

359,263

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分
利 益 剰 余 金 20,217

剰 余 金 合 計 20,217

資 本 合 計 379,480

負 債 資 本 合 計 1,236,752

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は602,677千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市簡易水道事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 賞与引当金の取崩し額 1,837,000円

2 法定福利費の取崩し額 364,000円

令和6年度静岡市簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益			
(1)	給水収益	14,462		
(2)	受託工事収益	18		
(3)	その他営業収益	1	14,481	
2	営業費用			
(1)	総係費	71,720		
(2)	減価償却費	49,217		
(3)	その他営業費用	7	120,944	
	営業損失			
3	営業外収益			106,463
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	100,679		
(3)	長期前受金戻入	38,071		
(4)	雑収益	1	138,752	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,184		
(2)	雑支出	6,893	17,077	121,675
5	予備費			
(1)	予備費	500	500	500
	経常利益			14,712
	当年度純利益			14,712
	その他未処分利益 剰余金変動額			2,272
	当年度未処分 利益剰余金			16,984

令和6年度静岡市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		18,355	
ロ 建 物	34,580		
減価償却累計額	<u>△ 7,137</u>	27,443	
ハ 構 築 物	1,277,593		
減価償却累計額	<u>△ 169,901</u>	1,107,692	
ニ 機 械 及 び 装 置	178,680		
減価償却累計額	<u>△ 77,057</u>	101,623	
ホ 車 両 運 搬 具	834		
減価償却累計額	<u>△ 792</u>	42	
ヘ 工具、器具及び備品	207		
減価償却累計額	<u>△ 197</u>	10	
有形固定資産合計			1,255,165

(2) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		77	
ロ 貸倒引当金		<u>△ 77</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			1,255,165

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		31,435	
(2) 未収金		262	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 1</u>	
流動資産合計			<u>31,696</u>
資産合計			<u><u>1,286,861</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	598,676		
ロ その他の企業債	<u>4,000</u>		
企業債合計		<u>602,676</u>	
固定負債合計			602,676

4 流 動 負 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	54,433		
ロ その他の企業債	<u>3,200</u>		
企業債合計		57,633	
(2) 未払金		18,656	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,780		
ロ 法定福利費引当金	<u>353</u>		
引当金合計		<u>2,133</u>	
流動負債合計			78,422

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		403,074	
(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 157,574</u>	
繰延収益合計			<u>245,500</u>
負債合計			<u><u>926,598</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

343,279

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金		<u>16,984</u>	
剰余金合計			<u>16,984</u>
資本合計			<u><u>360,263</u></u>
負債資本合計			<u><u>1,286,861</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は660,309千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市簡易水道事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 賞与引当金の取崩し額 1,780,000円

2 法定福利費の取崩し額 353,000円

令和 7 年度静岡市簡易水道事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的收入及び支出						
収 益 的 収 入						
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 簡易水道事業収 益	千円 150,117	千円 153,317	千円 △ 3,200		千円	
1 項 営 業 収 益	15,485	15,928	△ 443			
1 目 給 水 収 益	15,474	15,909	△ 435	1 簡易水道料金	15,474	給水戸数 649戸
2 目 受 託 工 事 収 益	10	18	△ 8	1 審 査 手 数 料 2 検 査 手 数 料	4 6	設計審査手数料 2件 工事検査手数料 2件
3 目 そ の 他 営 業 収 益	1	1	0	2 手 数 料	1	証明手数料
2 項 営 業 外 収 益	134,632	137,389	△ 2,757			
1 目 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	1 預 金 利 息	1	
2 目 他 会 計 補 助 金	96,100	99,500	△ 3,400	1 一般会計補助金	96,100	一般会計補助金
3 目 長 期 前 受 金 戻 入	38,530	37,887	643	3 他 会 計 補 助 金 戻 入	38,530	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
4 目 雑 収 益	1	1	0	3 その他雑収益	1	
収 入 合 計	150,117	153,317	△ 3,200			

△印は減

△印は減

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 補 助 金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
1 款 簡易水道事業 費	千円 129,900	千円 136,000	千円 △ 6,100	千円 15,485	千円 75,883	千円 38,530	千円 2		千円	
1 項 営 業 費 用	119,456	124,508	△ 5,052	15,485	65,439	38,530	2			
1 目 総 係 費	71,636	75,231	△ 3,595	15,485	56,149		2	1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費 7 旅 費 10 報 償 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 16 光 熱 水 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 28 動 力 費 29 薬 品 費 35 負 担 金 36 保 険 料	13,141 6,973 1,837 4,598 65 165 23 767 304 433 859 440 16,656 865 886 5,699 8,250 293 9,285 97	一般職員 4 人 日向・井川・坂ノ上の 3 簡易水道の維持管理及び業務活動の全般に関連する経費
2 目 減価償却費	47,813	49,270	△ 1,457		9,283	38,530		40 有価固定資産 減 価 償 却 費	47,813	固定資産の減価償却費（定額法・取替法）
3 目 そ の 他 営 業 費 用	7	7	0		7			45 雑 支 出	7	自動車重量税

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 補 助 金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
2 項 営業外費用	千円 9,944	千円 10,992	千円 △ 1,048	千円	千円 9,944	千円	千円		千円	
1 目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	9,102	10,184	△ 1,082		9,102			47 企業債利息	9,102	既往債の利息
2 目 消費税及び 地方消費税	842	808	34		842			60 消費税及び 地方消費税	842	消費税及び地方消費税
3 項 予 備 費	500	500	0		500					
1 目 予 備 費	500	500	0		500					
支 出 合 計	129,900	136,000	△ 6,100	15,485	75,883	38,530	2			

資本的收入及び支出

△印は減

資 本 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 資 本 的 収 入	千円 33,100	千円 33,500	千円 △ 400		千円	
1 項 他 会 計 金 支 出 金	33,100	33,500	△ 400			
1 目 他 会 計 金 補 助 金	33,100	33,500	△ 400	1 一 般 会 計 金 補 助 金	33,100	一般会計補助金
収 入 合 計	33,100	33,500	△ 400			

資 本 的 支 出												△印は減
科 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企業債	国庫(県)補 助 金	他会計補助金	工 事 負担金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額	
1 款 資 本 的 支 出	千円 61,600	千円 61,200	千円 400	千円	千円	千円 33,122	千円	千円 9,283	千円 19,195		千円	
1 項 建設改良費	3,467	4,989	△ 1,522			3,467						
1 目 器 具 機 械 費	3,467	4,989	△ 1,522			3,467				71 器 具 機 械 費	3,467	事業用器具機械等の購入に要する経費
2 項 企 業 債 還 金	57,633	55,711	1,922			29,155		9,283	19,195			
1 目 企 業 債 還 金	57,633	55,711	1,922			29,155		9,283	19,195	73 元 金 償 還 金	57,633	既往債の元金償還金
3 項 予 備 費	500	500	0			500						
1 目 予 備 費	500	500	0			500						
支 出 合 計	61,600	61,200	400			33,122		9,283	19,195			

令和 7 年度静岡市病院事業会計
予 算 説 明 書

令和 7 年度静岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円 11,895,300	
			9,520,212	
		1 入 院 収 益	6,326,472	入院医療収入
		2 外 来 収 益	2,273,662	外来医療収入
		3 他会計負担金	701,400	一般会計負担金
	2 医 業 外 収 益	4 そ の 他 医 業 収 益	218,678	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
			2,375,088	
		1 受 取 利 息 配 当 金	1,473	
		2 他会計補助金	1,000,000	一般会計補助金
		3 国 庫 補 助 金	9,240	臨床研修費補助金
		4 県 補 助 金	53,357	産科医等確保支援事業補助金 等
		5 他会計負担金	1,185,500	一般会計負担金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	29,159	国庫（県）補助金戻入 等
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	96,359	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 12,879,000	
			12,523,677	
		1 給 与 費	6,703,605	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	1,929,287	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,884,093	病院経営に必要な一般経費
		4 減 価 償 却 費	930,000	固定資産の減価償却費
	2 医 業 外 費 用	5 資 産 減 耗 費	25,282	たな卸資産減耗費及び固定資産除却 費
		6 研 究 研 修 費	51,410	研究、研修に必要な経費
			354,323	
		支払利息及び 1 企 業 債 費 取 扱 諸 費	30,949	企業債及び一時借入金利息
		2 医療職等確保費	48,300	医学生及び看護師等修学資金貸付金 償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 損 失	260,074	還付金及びその他雑損失
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 790,024	
	1 企 業 債		737,000	
		1 企 業 債	737,000	病棟改修事業債 等
	2 出 資 金		37,500	
		1 他会計出資金	37,500	一般会計出資金
	3 寄 附 金		1,000	
		1 寄 附 金	1,000	
	4 貸付金返還金		14,448	
		1 貸付金返還金	14,448	看護師等修学資金貸付金返還金
5 基金運用収入			76	
		1 基金運用収入	76	医療振興整備基金利息

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,679,000	
	1 建設改良費		1,144,834	
		1 診療棟改造費	247,000	病棟改修事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	500,000	医療器械、庁用器具購入費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	397,834	医療器械等リース料
	2 貸 付 金		71,700	
		1 貸 付 金	71,700	医学生及び看護師等修学資金貸付金
	3 企業債償還金		461,699	
		1 企業債償還金	461,699	企業債の元金償還金
	4 基金積立金		767	
		1 基金積立金	767	医療振興整備基金

令和7年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 982,882
減価償却費	930,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	382,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,717
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,782
長期前受金戻入額	△ 29,159
受取利息配当金	△ 1,473
支払利息及び企業債取扱諸費	30,949
固定資産除却損	22,793
医療職等確保費	48,300
リース会計適用差益	0
未収金の増減額 (△は増加)	305,477
未払金の増減額 (△は減少)	△ 106,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 190,132
小計	358,922
利息及び配当金の受取額	1,473
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 30,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	329,446

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,076,925
その他収入による収入	0
資金の貸付による支出	△ 71,700
貸付金の返済による収入	14,448
基金の運用による収入	76
基金の積立による支出	△ 767
寄附金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,133,868

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	737,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 461,699
一般会計からの出資による収入	37,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,801
資金増加額 (又は減少額)	△ 491,621
資金期首残高	3,028,208
資金期末残高	2,536,587

給 与 費 明 細 書														
(病院事業会計)														
△印は減														
1 総 括 (注) () は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム) 数の外書き														
区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)					
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)							
		定数内	定数外											
本年度	損益勘定支弁職員	() 13	() 583	(115) 84	247, 428	2, 487, 196	2, 895, 426	5, 630, 050	1, 048, 727	6, 678, 777				
前年度	損益勘定支弁職員	() 13	() 593	(116) 84	274, 703	2, 577, 775	2, 982, 910	5, 835, 388	1, 066, 170	6, 901, 558				
比較	損益勘定支弁職員	() 0	() △ 10	(△1) 0	△ 27, 275	△ 90, 579	△ 87, 484	△ 205, 338	△ 17, 443	△ 222, 781				
職員 手当 の内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手当	地域 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手当	通勤 手当	宿日直 手 当	単身 赴任 手当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	41, 159	41, 556	194, 513	277, 946	433, 954	1, 124, 266	44, 326	48, 873	24, 726	456	440	216, 110	447, 101
	前年度	37, 355	41, 285	194, 504	289, 597	433, 954	1, 212, 179	48, 616	50, 102	25, 554	1, 272	440	213, 577	434, 475
比 較		3, 804	271	9	△ 11, 651	0	△ 87, 913	△ 4, 290	△ 1, 229	△ 828	△ 816	0	2, 533	12, 626
ア 会計年度任用職員以外の職員 (注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き														
区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)					
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)							
		定数内	定数外											
本年度	損益勘定支弁職員	() 13	() 583	(5) 0	414	2, 285, 820	2, 639, 152	4, 925, 386	914, 970	5, 840, 356				
前年度	損益勘定支弁職員	() 13	() 593	(6) 0	460	2, 364, 782	2, 686, 272	5, 051, 514	916, 060	5, 967, 574				
比較	損益勘定支弁職員	() 0	() △ 10	(△1) 0	△ 46	△ 78, 962	△ 47, 120	△ 126, 128	△ 1, 090	△ 127, 218				
職員 手当 の内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手当	地域 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手当	通勤 手当	宿日直 手 当	単身 赴任 手当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	41, 159	41, 556	178, 571	258, 795	405, 879	956, 870	44, 326	43, 364	14, 173	456	440	216, 110	437, 453
	前年度	37, 355	41, 285	177, 866	269, 309	405, 879	1, 006, 576	48, 616	44, 333	15, 397	1, 272	440	213, 577	424, 367
比 較		3, 804	271	705	△ 10, 514	0	△ 49, 706	△ 4, 290	△ 969	△ 1, 224	△ 816	0	2, 533	13, 086

イ 会計年度任用職員															(注) () はパートタイム職員数の外書き		
区 分		職 員 数			給 与 費						法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)					
		特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)									
		定数内	定数外														
本年度	損益勘定支弁職員	() 0	() 0	(110) 84	247, 014	201, 376	256, 274	704, 664	133, 757	838, 421							
前年度	損益勘定支弁職員	() 0	() 0	(110) 84	274, 243	212, 993	296, 638	783, 874	150, 110	933, 984							
比較	損益勘定支弁職員	() 0	() 0	(0) 0	△ 27, 229	△ 11, 617	△ 40, 364	△ 79, 210	△ 16, 353	△ 95, 563							
職員 手当 の内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手当	地域 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手当	通勤 手当	宿日直 手 当	単身 赴任 手当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手当			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	本年度	0	0	15, 942	19, 151	28, 075	167, 396	0	5, 509	10, 553	0	0	0	9, 648			
	前年度	0	0	16, 638	20, 288	28, 075	205, 603	0	5, 769	10, 157	0	0	0	10, 108			
	比 較	0	0	△ 696	△ 1, 137	0	△ 38, 207	0	△ 260	396	0	0	0	△ 460			
2 報酬、給料及び手当の増減額の明細 (一般職)																	
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳					説 明										
報 酬	千円 △ 27, 275	給与改定に伴う増加分				千円 28, 418	正規職員に準じて改定										
		職員の増減等その他増減分				△ 55, 693											
給 料	△ 90, 579	給与改定に伴う増加分				60, 833	給与改定 2.69% 初任給を引き上げるとともに、若年層を主として、30歳台後半までの職員が在職する号給に重点を置いて引上げ改定										
		職員の増減等その他増減分				△ 151, 412											
職員手当	△ 87, 484	給与改定に伴う増加分				94, 956	期末・勤勉手当支給月数 4.5月→4.6月 等										
		職員の増減等その他増減分				△ 182, 440											
3 給料及び手当の状況																	
(1) 職員1人当たり給与																	
区 分	医 師 (医療職 (一))		医療技術職 (医療職 (二))		看護師・准看護師 (医療職 (三))		事務・技術職 (行 政 職)		そ の 他 (行 政 職)								
令和7年1月1日現在	平均給料月額	500, 393 円		305, 485 円		321, 034 円		319, 300 円		—							
	平均給与月額	1, 386, 083 円		404, 827 円		432, 972 円		413, 917 円		—							
	平 均 年 齢	44歳3月		41歳1月		38 歳		43歳8月		—							
令和6年1月1日現在	平均給料月額	491, 575 円		297, 596 円		306, 029 円		334, 883 円		—							
	平均給与月額	1, 504, 830 円		402, 229 円		417, 503 円		420, 316 円		—							
	平 均 年 齢	44 歳		41歳1月		37歳3月		43歳10月		—							

(2) 初 任 給				(令和7年1月1日現在)			
区 分		医 師	薬 剤 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他
市の制度	短大3卒	円	円	円	円	円	
	大 学 卒	(6卒)342,100	(6卒)240,986	213,413	237,754	(高卒)186,951	
国の制度	短大3卒			220,500	249,400	(高卒)188,000	
	大 学 卒	(6卒)291,400	(6卒)244,400	227,400		220,000	

(3) 級 別 職 員 数											
区 分		医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	9 級	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	8 級							() 1	() 2.7		
	7 級							() 1	() 2.7		
	6 級							() 2	() 5.4		
	5 級					() 1	() 0.3	() 3	() 8.1		
	4 級			() 11	() 8.5	() 53	() 15.7	() 8	() 21.6		
	3 級	() 33	() 50.0	(2) 48	(66.7) 36.9	() 153	() 45.4	() 8	() 21.6		
	2 級	(1) 7	(100.0) 10.6	(1) 71	(33.3) 54.6	() 130	() 38.6	() 11	() 29.8		
	1 級	() 26	() 39.4					() 3	() 8.1		
	計	(1) 66	(100.0) 100.0	(3) 130	(100.0) 100.0	() 337	() 100.0	() 37	() 100.0		

令和6年1月1日現在	9 級										
	8 級							() 1	() 2.8		
	7 級										
	6 級							() 3	() 8.3		
	5 級					() 1	() 0.3	() 4	() 11.1		
	4 級			() 10	() 7.6	() 52	() 14.6	() 6	() 16.7		
	3 級	() 33	() 50.0	(2) 44	(50.0) 33.6	() 156	() 43.8	() 9	() 25.0		
	2 級	() 6	() 9.1	(2) 77	(50.0) 58.8	() 146	() 41.0	() 10	() 27.8		
	1 級	() 27	() 40.9			() 1	() 0.3	() 3	() 8.3		
	計	() 66	() 100.0	(4) 131	(100.0) 100.0	() 356	() 100.0	() 36	() 100.0		

(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)								
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
医 師			病院長、病院参与、 副病院長、診療部長、 科長	医 長	医 師			
看護師	看 護 部 長	看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長	主任助産師、主任看護師、 副主任助産師、 副主任看護師	助産師、看護師				
(4) 昇 給								
区 分			合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
令和6年度	職 員 数 (A)		599人	67人	135人	361人	36人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		405人	34人	96人	252人	23人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給						
		2 号 給	8人	1人		7人		
		3 号 給	2人			2人		
		4 号 給	395人	33人	96人	243人	23人	
		5 号 給						
		6 号 給						
		7 号 給						
		8 号 給						
比 率 (B)／(A)		67.6%	50.7%	71.1%	69.8%	63.9%		
(5) 特殊勤務手当 (令和7年1月1日現在)								
区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・技術職		
給料総額に対する比率		10.5%	28.4%	4.4%	8.3%	0.1%		
支給対象職員の比率		88.3%	100.0%	91.8%	93.2%	8.1%		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額		40,374円	142,124円	14,584円	28,567円	5,123円		
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当						
(6) 期末手当・勤勉手当 (令和7年1月1日現在)								
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考			
	6 月	12 月						
本 年 度	(1.175) 2.250 _{月分}	(1.225) 2.350 _{月分}	(2.400) 4.600 _{月分}	有				
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有				
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有				
(注) () は再任用職員の標準的な支給率								

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当							(令和7年1月1日現在)
区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%～45%加算)	
	国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃	
(8) そ の 他 の 手 当							(令和7年1月1日現在)
区 分		国の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当		異 な る		支給対象者 配偶者 月額 6,500円（職務の級に応じて額が異なる） 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円（職務の級に応じて額が異なる）			
地 域 手 当		同 じ					
住 居 手 当		異 な る		支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額16,000円を超える家賃支払者 支給限度額 28,000円)			
通 勤 手 当		異 な る		支給対象者 用具利用者 片道キロ数定額 2,500円～29,900円 (支給限度額 31,600円)			
(注) () は、国の制度による。							

債務負担行為に関する調書								
事 項	限度額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
医 療 情 報 シ ス テ ム 機 器 設 置 費 (令和 3 年度更新分) (収 益 的 支 出 分)	554,996	3 ～ 6	360,747	7 ～ 8	194,249	194,249		
医 療 情 報 シ ス テ ム 機 器 設 置 費 (令和 3 年度更新分) (資 本 的 支 出 分)	1,543,940	3 ～ 6	1,003,561	7 ～ 8	540,379			540,379
検 査 技 術 科 ・ 放 射 線 科 情 報 シ ス テ ム 機 器 設 置 費 (令和 3 年度更新分) (収 益 的 支 出 分)	66,591	3 ～ 6	43,284	7 ～ 8	23,307	23,307		
検 査 技 術 科 ・ 放 射 線 科 情 報 シ ス テ ム 機 器 設 置 費 (令和 3 年度更新分) (資 本 的 支 出 分)	267,876	3 ～ 6	174,119	7 ～ 8	93,757			93,757
医 療 機 器 保 守 経 費 (令和 2 年度購入分)	97,420	4 ～ 6	58,452	7 ～ 8	38,968	38,968		
輸 液 ポ ン プ 設 置 事 業 経 費 (収 益 的 支 出 分)	13,419	4 ～ 6	8,475	7 ～ 8	4,944	4,944		
輸 液 ポ ン プ 設 置 事 業 経 費 (資 本 的 支 出 分)	36,390	4 ～ 6	22,983	7 ～ 8	13,407			13,407
シ リ ン ジ ポ ン プ 設 置 事 業 経 費 (収 益 的 支 出 分)	6,712	4 ～ 6	4,239	7 ～ 8	2,473	2,473		
シ リ ン ジ ポ ン プ 設 置 事 業 経 費 (資 本 的 支 出 分)	13,766	4 ～ 6	8,694	7 ～ 8	5,072			5,072
医 療 機 器 保 守 経 費 (令和 3 年度購入分)	34,650	5 ～ 6	13,860	7 ～ 9	20,790	20,790		
生 理 検 査 機 器 設 置 事 業 (資 本 的 支 出 分)	22,848	5 ～ 6	10,752	7 ～ 9	12,096			12,096
医 療 機 器 保 守 経 費 (令和 4 年度購入分)	46,750	5 ～ 6	14,025	7 ～ 10	32,725	32,725		
院 内 主 要 L A N 設 備 等 賃 借 業 務 (収 益 的 支 出 分)	32,120	6	9,823	7 ～ 10	39,292	39,292		

事 項	限度額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
院 内 主 要 L A N 設 備 等 賃 借 業 務 (資 本 的 支 出 分)	97,680	6	19,604	7 ～ 10	78,416			78,416
医 療 機 器 保 守 経 費 (令和 6 年度購入分)	300,000			7 ～ 12	300,000	300,000		
院 内 保 育 所 運 営 業 務 (令 和 6 年 度 分)	105,410			7 ～ 10	105,410	105,410		
医 療 機 器 保 守 経 費 (令和 7 年度購入分)	300,000			8 ～ 13	300,000	300,000		

令和7年度静岡市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,786,482	
ロ 建 物	13,909,796		
減価償却累計額	<u>△ 10,133,033</u>	3,776,763	
ハ 構 築 物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 439,371</u>	167,159	
ニ 器 械 備 品	6,970,563		
減価償却累計額	<u>△ 5,397,857</u>	1,572,706	
ホ 車 両	11,111		
減価償却累計額	<u>△ 10,557</u>	554	
ヘ リ ー ス 資 産	2,579,884		
減価償却累計額	<u>△ 2,313,010</u>	266,874	
ト 建 設 仮 勘 定		566	
有形固定資産合計			751,104
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		483	
無形固定資産合計			483
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 長 期 貸 付 金		33,904	
ハ 出 資 金		50	
ニ 基 金		77,367	
投資合計			411,321
固定資産合計			<u>7,982,908</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,536,587	
(2) 未 収 金	1,549,072		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 67,622</u>	1,481,450	
(3) 貯 蔵 品		464,527	
(4) 前 払 費 用		6,231	
(5) そ の 他 流 動 資 産		146	
流動資産合計			<u>4,488,941</u>
資 産 合 計			<u>12,471,849</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,463,556</u>		
企業債合計		2,463,556	
(2) リ ー ス 債 務		40,383	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>2,613,967</u>		
引当金合計		<u>2,613,967</u>	
固定負債合計			5,117,906
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>184,775</u>		
企業債合計		184,775	
(2) リ ー ス 債 務		304,601	
(3) 未 払 金		731,884	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	400,570		
ロ 法定福利費引当金	<u>75,968</u>		
引当金合計		476,538	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,372</u>	
流動負債合計			1,699,170
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		823,993	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 605,284</u>	
繰延収益合計			218,709
負 債 合 計			<u>7,035,785</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			6,386,424
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	66,422		
ロ その他資本剰余金	<u>10,716</u>		
資本剰余金合計		77,138	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,027,498</u>		
欠 損 金 合 計		<u>1,027,498</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 950,360</u>
資 本 合 計			<u>5,436,064</u>
負 債 資 本 合 計			<u>12,471,849</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和6年度静岡市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	7,966,063	
(2) 外 来 収 益	2,441,049	
(3) 他 会 計 負 担 金	676,400	
(4) その他医業収益	<u>274,467</u>	11,357,979

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	7,104,079	
(2) 材 料 費	2,299,662	
(3) 経 費	2,684,217	
(4) 減 価 償 却 費	865,489	
(5) 資 産 減 耗 費	16,985	
(6) 研 究 研 修 費	<u>52,454</u>	<u>13,022,886</u>

医 業 損 失

1,664,907

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	5,627	
(2) 他 会 計 補 助 金	1,100,283	
(3) 国 庫 補 助 金	7,812	
(4) 県 補 助 金	5,391	
(5) 他 会 計 負 担 金	1,148,200	
(6) 長期前受金戻入	30,300	
(7) その他医業外収益	<u>87,972</u>	2,385,585

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	44,413		
(2) 医療職等確保費	56,400		
(3) 雑 損 失	<u>589,910</u>	<u>690,723</u>	<u>1,694,862</u>

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>△ 909</u>
経 常 利 益			<u>29,046</u>

6 特 別 損 失

(1) その他特別損失	29,046	29,046	<u>△ 29,046</u>
-------------	--------	--------	-----------------

当 年 度 純 利 益

0

前 年 度
繰 越 欠 損 金

44,616

当 年 度
未 処 理 欠 損 金

44,616

令和6年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,786,482	
ロ 建 物	13,685,250		
減価償却累計額	<u>△ 9,915,130</u>	3,770,120	
ハ 構 築 物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 430,890</u>	175,639	
ニ 器 械 備 品	6,971,878		
減価償却累計額	<u>△ 5,542,970</u>	1,428,908	
ホ 車 両	11,111		
減価償却累計額	<u>△ 10,414</u>	697	
ヘ リ ー ス 資 産	2,501,766		
減価償却累計額	<u>△ 1,897,490</u>	604,276	
ト 建 設 仮 勘 定		566	
有形固定資産合計			7,766,688
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		483	
無形固定資産合計			483
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 長 期 貸 付 金		324,952	
ハ 出 資 金		50	
ニ 基 金		76,676	
投 資 合 計			401,678
固 定 資 産 合 計			<u>8,168,849</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,028,208	
(2) 未 収 金	1,854,549		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 72,757</u>	1,781,792	
(3) 貯 蔵 品		274,395	
(4) 前 払 費 用		6,231	
(5) そ の 他 流 動 資 産		146	
流 動 資 産 合 計			<u>5,090,772</u>
資 産 合 計			<u><u>13,259,621</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,153,131</u>		
企 業 債 合 計		2,153,131	
(2) リ ー ス 債 務		301,237	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>2,231,813</u>		
引 当 金 合 計		<u>2,231,813</u>	
固 定 負 債 合 計			4,686,181
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>219,899</u>		
企 業 債 合 計		219,899	
(2) リ ー ス 債 務		363,464	
(3) 未 払 金		838,355	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	432,287		
ロ 法定福利費引当金	<u>89,749</u>		
引 当 金 合 計		522,036	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,372</u>	
流 動 負 債 合 計			1,945,126
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		823,993	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 576,125</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>247,868</u>
負 債 合 計			<u><u>6,879,175</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			6,348,924
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	65,422		
ロ その他資本剰余金	<u>10,716</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		76,138	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>44,616</u>		
欠 損 金 合 計		<u>44,616</u>	
剰 余 金 合 計			<u>31,522</u>
資 本 合 計			<u>6,380,446</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>13,259,621</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和 7 年度静岡市病院事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 病院事業収益	千円 11,895,300	千円 13,571,000	千円 △ 1,675,700		千円	
1項 医業収益	9,520,212	11,381,206	△ 1,860,994			
1目 入院収益	6,326,472	7,966,063	△ 1,639,591	1 入院収益	6,326,472	入院患者見込数 105,704人
2目 外来収益	2,273,662	2,441,049	△ 167,387	1 外来収益	2,273,662	外来患者見込数 145,387人
3目 他会計金 他負担金	701,400	676,400	25,000	1 一般会計金 他負担金	701,400	医業費負担金
4目 その他医業収益	218,678	297,694	△ 79,016	1 室料差額収益	40,000	
				2 公衆衛生 活動収益	96,137	健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種
				3 医療相談収益	6,200	人間ドック料
				4 その他医業 収益	76,341	文書料その他雑収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2項 医業外収益	千円 2,375,088	千円 2,189,794	千円 185,294		千円	
1目 受取利息配当金	1,473	5,627	△ 4,154	1 預 金 利 息	1,473	
2目 他 会 計 金 補 助 金	1,000,000	899,800	100,200	1 一 般 会 計 金 補 助 金	1,000,000	事業費補助金
3目 国庫補助金	9,240	7,812	1,428	1 臨 床 研 修 費 金 補 助 金	9,240	
4目 県 補 助 金	53,357	5,391	47,966	1 産科医等確保支援事業費金補助金	733	
				2 新人看護職員研修事業費金補助金	637	
				3 そ の 他 金 補 助 金	51,987	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5目 他 会 計 金 負 担	千円 1,185,500	千円 1,148,200	千円 37,300	1 一 般 会 計 金 負 担	千円 1,185,500	医業費負担金 1,168,638千円 企業債利息負担金 16,862千円
6目 長期前受金 戻 入	29,159	30,300	△ 1,141	1 寄 附 金 戻 入	180	
				2 国 庫（県） 補 助 金 戻 入	27,158	
				3 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	1,821	
7目 そ の 他 医 業 外 収 益	96,359	92,664	3,695	1 不 用 品 売 却 収 益	1,000	不用品売却収入
				2 住 宅 使 用 料	40,164	医師住宅等家賃収入
				3 駐 車 場 使 用 料	28,136	病院駐車場使用料
				4 貸 倒 引 当 金 戻 入	1	貸倒引当金戻入
				5 そ の 他 医 業 外 収 益	27,058	その他諸収入
収 入 合 計	11,895,300	13,571,000	△ 1,675,700			

△印は減

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金	県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
1款 病院事業費用	12,879,000	13,571,000	△ 692,000	8,916,644	1,886,900	1,000,000	9,240	53,357	29,159			
1項 医 業 費 用	12,523,677	13,164,276	△ 640,599	8,605,183	1,843,038	1,000,000	9,240	53,357	29,159			
1目 給 与 費	6,703,605	6,907,912	△ 204,307	3,334,774	1,322,534	1,000,000	9,240	53,357		1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 5 報 酬 6 法定福利費 7 退職給付費	2,487,196 2,072,583 400,570 247,428 1,048,727 447,101	一般職員 782人 医 師 74人（うち会計年度任用職員 12人） 看 護 師 等 429人（うち会計年度任用職員 81人） 医療技術職員 154人（うち会計年度任用職員 13人） 事務等職員 125人（うち会計年度任用職員 88人）
2目 材 料 費	1,929,287	2,407,278	△ 477,991	1,929,287						9 薬 品 費 10 診療材料費 12 医 療 消 耗 備 品 費	1,089,890 827,597 11,800	診療に必要な薬品及び材料等の経費
3目 経 費	2,884,093	2,909,710	△ 25,617	2,542,104	341,989					13 厚生福利費 14 報 償 費 15 旅費交通費 16 交 際 費 17 職員被服費 18 消 耗 品 費 19 消耗備品費	21,545 317,534 12,349 171 26,931 48,800 3,563	病院経営に必要な一般経費

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金	県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										20 光 熱 水 費	329,739	
										21 燃 料 費	686	
										23 印刷製本費	5,000	
										24 修 繕 費	100,000	
										27 保 険 料	20,531	
										28 賃 借 料	276,174	
										29 通信運搬費	12,585	
										30 広 告 料	930	
										31 手 数 料	36,560	
										32 委 託 料	1,596,907	
										34 負 担 金	73,069	
										36 貸倒引当金 繰 入 額	1,000	
										38 雑 費	19	
4目 減価償却費	930,000	865,489	64,511	738,294	162,547				29,159	39 建 物 減 価 償 却 費	217,903	建物、器械備品等減価償却費（定額法）
										40 構 築 物 減 価 償 却 費	8,481	
										41 器 械 備 品 減 価 償 却 費	287,954	
										42 車 両 減 価 償 却 費	142	
										43 リース資産 減 価 償 却 費	415,520	
5目 資産減耗費	25,282	16,985	8,297	25,282						46 たな卸資産 減 耗 費	2,489	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
										47 固 定 資 産 除 却 費	22,793	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金	県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
6目 研究研修費	51,410	56,902	△ 5,492	35,442	15,968					15 旅 費 交 通 費	6,027	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費
										18 消 耗 品 費	1,111	
										19 消耗備品費	1,470	
										28 賃 借 料	931	
										31 手 数 料	2,670	
										32 委 託 料	121	
										34 負 担 金	8,008	
										49 謝 金	1,125	
										50 図 書 費	19,394	
										51 研 究 雑 費	10,553	
2項 医業外費用	354,323	376,678	△ 22,355	310,461	43,862							
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	30,949	44,413	△ 13,464	14,087	16,862					53 企業債利息	30,949	既往債利息及び一時借入金利息
2目 医療職等 確保費	48,300	56,400	△ 8,100	21,300	27,000					59 看護師等 修学資金 貸付金償却	24,300	
										87 医 学 生 修学資金 貸付金償却	24,000	
3目 消費税及び 地方消費税	15,000	14,255	745	15,000						60 消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納税額
4目 雑 損 失	260,074	261,610	△ 1,536	260,074						62 賠 償 及 び 償 還 金	3,000	還付金及びその他雑損失
										63 その他雑損失	257,074	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金	県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
3項 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 1,000	千円	千円	千円	千円	千円		千円 1,000	
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000						99 予 備 費	1,000	
特 別 損 失	0	29,046	△ 29,046									廃項
そ の 他 特 別 損 失	0	29,046	△ 29,046									廃目
支 出 合 計	12,879,000	13,571,000	△ 692,000	8,916,644	1,886,900	1,000,000	9,240	53,357	29,159			

資本的収入及び支出

△印は減

資 本 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 資本的収入	千円 790,024	千円 692,858	千円 97,166		千円	
1項 企業債	737,000	631,200	105,800			
1目 企業債	737,000	631,200	105,800	1 病院建設事業債 2 医療機器整備事業債	247,000 490,000	
2項 出資金	37,500	36,000	1,500			
1目 他会計出資金	37,500	36,000	1,500	1 一般会計出資金	37,500	医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金
3項 寄附金	1,000	1,000	0			
1目 寄附金	1,000	1,000	0	1 寄附金	1,000	
4項 貸付金返還	14,448	21,450	△ 7,002			
1目 貸付金返還	14,448	21,450	△ 7,002	1 看護師等修学資金貸付金返還金	14,448	
5項 基金運用収入	76	8	68			
1目 基金運用収入	76	8	68	1 基金利息	76	医療振興整備基金利息
その他の収入	0	3,200	△ 3,200			廃項
その他の収入	0	3,200	△ 3,200	1 その他収入	0	廃目
収入合計	790,024	692,858	97,166			

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企 業 債	他 会 計 金 出 資	他 会 計 金 補 助	貸 付 金 返 還	損益勘定留保資金	そ の 他	区 分	金 額	
1款 資本的支出	1,679,000	2,420,000	△ 741,000	737,000	37,500		14,448	821,067	68,985			
1項 建設改良費	1,144,834	1,042,261	102,573	737,000				406,834	1,000			
1目 診療棟改造費	247,000	144,400	102,600	247,000						74 長寿命化に係る修繕費	247,000	病棟改修事業
2目 固定資産購入費	500,000	500,000	0	490,000				9,000	1,000	73 器械備品購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入
3目 リース資産購入費	397,834	397,861	△ 27					397,834		76 リース資産購入費	397,834	医療器械等リース料
2項 貸付金	71,700	55,200	16,500		37,500		14,448	19,752				
1目 貸付金	71,700	55,200	16,500		37,500		14,448	19,752		77 看護師等修学資金貸付金 86 医学生修学資金貸付金	34,200 37,500	
3項 企業債償還金	461,699	621,531	△ 159,832					393,790	67,909			
1目 企業債償還金	461,699	621,531	△ 159,832					393,790	67,909	78 元金償還金	461,699	既往債の元金償還金 令和6年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
4項 基金積立金	767	1,008	△ 241					691	76			
1目 基金積立金	767	1,008	△ 241					691	76	80 医療振興整備基金積立金	767	
支出合計	1,679,000	2,420,000	△ 741,000	737,000	37,500		14,448	821,067	68,985			

令和 7 年度静岡市農業集落排水事業会計
予 算 説 明 書

令和7年度静岡市農業集落排水事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			千円	
			486,700	
	1 営業収益		46,634	
		1 農業集落排水施設使用料	46,634	農業集落排水施設使用料収入
	2 営業外収益		440,066	
		1 受取利息及び配当金	7	預金利息
		2 他会計負担金	109,905	一般会計負担金
		3 他会計補助金	185,268	一般会計補助金
		4 長期前受金戻	144,873	国庫補助金戻入ほか
		5 雑 収 益	13	賃貸料

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業費用			千円	
			469,000	
	1 営業費用		431,472	
		1 総 係 費	203,488	業務活動の全般に関連する経費
		2 減 価 償 却 費	202,748	固定資産の減価償却費
		3 資 産 減 耗 費	25,226	固定資産の除却費
		4 そ の 他 用 営 業 費	10	自動車重量税
	2 営業外費用		36,528	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,528	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税納税額
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 123,841	
	1 企 業 債		34,400	
		1 公 営 企 業 債	34,400	農業集落排水事業債
	2 国庫(県)支出金		35,414	
		1 国庫(県)補助金	35,414	農山漁村地域整備交付金
	3 他会計支出金		39,027	
		1 他会計負担金	9,528	一般会計負担金
		2 他会計補助金	29,499	一般会計補助金
	4 負 担 金		15,000	
		1 工 事 負 担 金	15,000	工事負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 212,000	
	1 建設改良費		89,548	
		1 農業集落排水整備費	86,700	農業集落排水処理施設改良費
		2 器具機械費	2,848	事業用器具機械購入費
	2 企業債償還金		121,452	
		1 企業債償還金	121,452	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度静岡市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	26,732
	減価償却費	202,748
	長期前受金戻入額	△ 144,873
	固定資産除却費	25,226
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	696
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,412
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	680
	受取利息及び受取配当金	△ 7
	支払利息及び企業債取扱諸費	26,528
	未収金の増減額 (△は増加)	8,532
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 145
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,775
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	0
	小計	106,754
	利息及び配当金の受取額	7
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 26,528
	業務活動によるキャッシュ・フロー	80,233
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 81,407
	国庫補助金等による収入	89,441
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,034
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,452
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,052
	資金増加額 (又は減少額)	1,215
	資金期首残高	133,271
	資金期末残高	134,486

給 与 費 明 細 書											
(農業集落排水事業会計)											
1 総 括											
ア 会計年度任用職員以外の職員											
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計					
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		6		22,522	18,374	40,896	9,126		50,022		
前年度		6		21,672	18,857	40,529	9,164		49,693		
比 較				850	△ 483	367	△ 38		329		
手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			1,176	1,664		2,467	10,234	2,160	673		
	前年度		1,758	1,400		926	13,054	1,080	639		
	比 較		△ 582	264		1,541	△ 2,820	1,080	34		
イ 会計年度任用職員											
△印は減											
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計					
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前年度											
比 較											
手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度										
	比 較										

2給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 850	給与改定に伴う増加分	千円 384	給与改定 2.69% 若年層を主として、30歳台後半までの職員が在職する号給に重点を置いて引上げ改定	
		その他の増減分	466		
手 当	△ 483	給与改定に伴う増加分	806	期末・勤勉手当支給月数 4.5月→4.6月 等	
		その他の増減分	△ 1,289		

3給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	311,652
	平均給与月額	382,559
	平 均 年 齢	39歳9月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平 均 年 齢	—

(2)初 任 給

令和7年1月1日現在

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	186,951円	188,000円
大 学 卒	218,059円	220,000円

(3) 級 別 職 員 数			
区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	9 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	3	50.0
	1 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)					令和7年1月1日現在	
区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	
職 名	局 長	局 次 長 ・ 部 長	参 与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹	
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級		
職 名	係 長 ・ 副 主 幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師		
(4) 昇 給						
令和6年度	区 分		一 般 行 政 職			
	令 和 6 年 度	職 員 数 (A)		6人		
		昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		5人		
		号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0人		
			2 号 給	0人		
			3 号 給	0人		
			4 号 給	5人		
			5 号 給	0人		
			6 号 給	0人		
			7 号 給	0人		
8 号 給	0人					
比 率 (B) / (A)		83.3%				
(5) 特 殊 勤 務 手 当					令和7年1月1日現在	
区 分	一 般 行 政 職					
給料総額に対する比率	0.0%					
支給対象職員 の 比率	0.0%					
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0円					
代表的な特殊勤務手当の名称	—					

(6) 期末手当・勤勉手当						令和7年1月1日現在	
区 分		支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
		6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度		2.25	2.35	4.60	有		
前 年 度		－	－	－	－		
国 の 制 度		2.25	2.35	4.60	有		
(7) 定年退職等に係る退職手当						令和7年1月1日現在	
区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3～45%加算)	
	国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃	
(8) そ の 他 の 手 当						令和7年1月1日現在	
区 分		国の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当		異 な る		支給対象者 配偶者 月額 6,500円(職務の級に応じて額が異なる) 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円(職務の級に応じて額が異なる)			
地 域 手 当		同 じ					
住 居 手 当		異 な る		支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額16,000円を超える家賃支払者 支給限度額 28,000円)			
通 勤 手 当		異 な る		支給対象者 用具使用者 片道キロ数定額 2,500円～29,900円 (支給限度額 31,600円)			
(注)()は、国の制度による。							

令和7年度静岡市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 322,363

ロ 建 物 152,806

減価償却累計額 △ 14,240 138,566

ハ 構 築 物 3,753,409

減価償却累計額 △ 226,518 3,526,891

ニ 機 械 及 び 装 置 649,783

減価償却累計額 △ 137,794 511,989

ホ 車 両 運 搬 具 1,506

減価償却累計額 △ 542 964

ヘ 工具、器具及び備品 1,001

減価償却累計額 △ 308 693

ト 建 設 仮 勘 定 35,442

有形固定資産合計 4,536,908

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 2,844

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 30,091

無形固定資産合計 32,935

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等 262

貸倒引当金 △ 262

投資その他の資産合計 0

固 定 資 産 合 計 4,569,843

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 134,486

(2) 未 収 金 38,890

貸倒引当金 △ 1,088 37,802

流 動 資 産 合 計 172,188

資 産 合 計 4,742,131

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,284,326

企 業 債 合 計 1,284,326

固 定 負 債 合 計 1,284,326

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 119,520

企 業 債 合 計 119,520

(2) 未 払 金 102,771

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 6,859

ロ 法定福利費引当金 1,367

引 当 金 合 計 8,226

流 動 負 債 合 計 230,517

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 2,916,921

(2) 長期前受金収益化
累 計 額 △ 276,933

繰 延 収 益 合 計 2,639,988

負 債 合 計 4,154,831

資 本 の 部

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫(県)補助金 161,575

ロ 他 会 計 補 助 金 1,152

ハ 受 益 者 負 担 金 1,780

資 本 剰 余 金 合 計 164,507

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度末処分利益剰余金 35,835

利 益 剰 余 金 合 計 35,835

剰 余 金 合 計 200,342

資 本 合 計 587,200

負 債 資 本 合 計 4,742,131

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 6年

工具、器具および備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は851,791千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市農業集落排水事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和6年度静岡市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益			
(1)	農業集落排水施設使用料	43,037	43,037	
2	営業費用			
(1)	総係費	180,746		
(2)	減価償却費	197,398		
(3)	資産減耗費	5,986		
(4)	その他営業費用	7	384,137	
	営業損失			341,100
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計負担金	100,019		
(3)	他会計補助金	189,614		
(4)	長期前受金戻入	132,060		
(5)	雑収益	13	421,707	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	27,114		
(2)	雑支出	9,868	36,982	384,725
5	予備費			
(1)	予備費	909	909	909
	経常利益			42,716
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	4,581	4,581	4,581
	当年度純利益			38,135
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			38,135

令和6年度静岡市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		322,363
ロ 建 物	152,817	
減価償却累計額	<u>△ 7,120</u>	145,697
ハ 構 築 物	3,774,818	
減価償却累計額	<u>△ 113,539</u>	3,661,279
ニ 機 械 及 び 装 置	590,875	
減価償却累計額	<u>△ 66,284</u>	524,591
ホ 車 両 運 搬 具	1,506	
減価償却累計額	<u>△ 271</u>	1,235
ヘ 工具、器具及び備品	1,001	
減価償却累計額	<u>△ 154</u>	847
ト 建 設 仮 勘 定		<u>17,432</u>

有形固定資産合計 4,673,444

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		2,844
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>40,122</u>

無形固定資産合計 42,966

(3) 投資その他の資産

イ 破 産 更 生 債 権 等		117
貸 倒 引 当 金		<u>△ 117</u>

投資その他の資産合計 0

固 定 資 産 合 計 4,716,410

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

133,271

(2) 未 収 金

47,422

貸 倒 引 当 金 △ 537 46,885

流 動 資 産 合 計 180,156

資 産 合 計 4,896,566

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,369,756

企 業 債 合 計 1,369,756

固 定 負 債 合 計 1,369,756

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 121,142

企 業 債 合 計 121,142

(2) 未 払 金 145,546

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 3,447

ロ 法定福利費引当金 687

引 当 金 合 計 4,134

流 動 負 債 合 計 270,822

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,827,480

(2) 長期前受金収益化 累 計 額

△ 132,060

繰 延 収 益 合 計 2,695,420

負 債 合 計 4,335,998

資 本 の 部

6 資 本 金

357,926

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫(県)補助金 161,575

ロ 他 会 計 補 助 金 1,152

ハ 受 益 者 負 担 金 1,780

資 本 剰 余 金 合 計 164,507

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度末処分利益剰余金 38,135

利 益 剰 余 金 合 計 38,135

剰 余 金 合 計 202,642

資 本 合 計 560,568

負 債 資 本 合 計 4,896,566

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 6年

工具、器具および備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は907,834千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市農業集落排水事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和 7 年度静岡市農業集落排水事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益の収入及び支出						
収 益 の 収 入						△印は減
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 農業集落排水事業収 益	千円 486,700	千円 458,300	千円 28,400		千円	
1 項 営 業 収 益	46,634	47,341	△ 707			
1 目 農業集落排水施設使用料	46,634	47,341	△ 707	1 農業集落排水施設使用料	46,634	排水設備設置戸数 1,402戸
2 項 営業外収益	440,066	410,959	29,107			
1 目 受取利息及び配当金	7	1	6	1 預 金 利 息	7	
2 目 他会計負担金	109,905	129,051	△ 19,146	1 一般会計負担金	109,905	一般会計負担金
3 目 他会計補助金	185,268	159,108	26,160	1 一般会計補助金	185,268	一般会計補助金
4 目 長期前受金戻入	144,873	122,786	22,087	2 国庫補助金戻入	72,452	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
				3 県補助金戻入	28,195	
				4 他会計補助金戻入	37,715	
				7 受益者分担金戻入	6,511	
5 目 雑 収 益	13	13	0	3 賃 貸 料	13	土地賃貸料
収 入 合 計	486,700	458,300	28,400			

△印は減

収 益 的 支 出											
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
1 款 農業集落排水事業費	千円 469,000	千円 458,300	千円 10,700	千円 46,634	千円 109,905	千円 167,588	千円 144,873	千円		千円	
1 項 営 業 費 用	431,472	415,605	15,867	46,634	109,757	130,208	144,873				
1 目 総 係 費	203,488	192,456	11,032	46,634	51,882	104,972			1 給 料	22,522	一般職員 6 人
									2 手 当 等	16,282	日向、坂ノ上、大原、富厚里、有東木、平野、俵沢、油山、葛沢、布沢・土、善福寺の11農業集落排水処理施設の維持管理及び業務活動の全般に関連する経費
									3 賞与引当金繰入額	3,412	
									6 法定福利費	9,126	
									7 旅 費	408	
									13 備 消 品 費	1,601	
									15 燃 料 費	271	
									16 光 熱 水 費	25,141	
									17 印刷製本費	1,023	
									18 通信運搬費	3,744	
									20 委 託 料	84,832	
									21 手 数 料	1,942	
									22 賃 借 料	143	
									23 修 繕 費	27,700	
									33 負 担 金	5,108	
									34 保 険 料	83	
									37 貸倒引当金繰入額	150	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
2 目 減価償却費	千円 202,748	千円 196,793	千円 5,955	千円	千円 57,875	千円	千円 144,873	千円	40 有形固定資産 減 価 償 却 費 41 無形固定資産 減 価 償 却 費	千円 192,717 10,031	固定資産の減価償却費(定額法)
3 目 資産減耗費	25,226	26,349	△ 1,123			25,226			42 固定資産除却費	25,226	固定資産の除却費
4 目 そ の 他 営 業 費 用	10	7	3			10			45 雑 支 出	10	自動車重量税
2 項 営 業 外 費 用	36,528	34,114	2,414		148	36,380					
1 目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,528	27,114	△ 586		148	26,380			46 企 業 債 利 息 49 一時借入金利息	25,528 1,000	既往債の利息及び一時借入金利息
2 目 消費税及び 地方消費税	10,000	7,000	3,000			10,000			58 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税
特 別 損 失	0	7,581	△ 7,581								廃項
そ の 他 特 別 損 失	0	7,581	△ 7,581						3 賞与引当金繰入額 6 法 定 福 利 費 37 貸倒引当金繰入額 58 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		廃目
3 項 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000					
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000					
支 出 合 計	469,000	458,300	10,700	46,634	109,905	167,588	144,873				

資本的收入及び支出

△印は減

資 本 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 資 本 的 収 入	千円 123,841	千円 157,341	千円 △ 33,500		千円	
1 項 企 業 債	34,400	77,700	△ 43,300			
1 目 公営企業債	34,400	32,700	1,700	1 農業集落排水事業債	34,400	農業集落排水事業債
災害復旧債	0	45,000	△ 45,000	1 災害復旧事業債		廃目
2 項 国庫(県)支出金	35,414	50,400	△ 14,986			
1 目 国庫(県)補助金	35,414	50,400	△ 14,986	2 県 補 助 金	35,414	農山漁村地域整備交付金
3 項 他会計支出金	39,027	29,241	9,786			
1 目 他会計負担金	9,528	9,728	△ 200	1 一般会計負担金	9,528	一般会計負担金
2 目 他会計補助金	29,499	19,513	9,986	1 一般会計補助金	29,499	一般会計補助金
4 項 負 担 金	15,000	0	15,000			
1 目 工事負担金	15,000	0	15,000	1 工 事 負 担 金	15,000	農業集落排水負担金
収 入 合 計	123,841	157,341	△ 33,500			

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企業債	国庫(県)補 助 金	他会計負担金	他会計補助金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 款 資 本 的 支 出	212,000	258,900	△ 46,900	34,400	35,414	9,528	29,499	70,488	32,671			
1 項 建設改良費	89,548	136,310	△ 46,762	34,400	35,414		4,734		15,000			
1 目 農 業 集 落排水整備費	86,700	71,600	15,100	34,400	35,414		1,886		工事負担金 15,000	20 委 託 料 26 工 事 請 負 費	25,518 61,182	農業集落排水処理施設改良等に要する経費
2 目 器具機械費	2,848	4,710	△ 1,862				2,848			70 器 具 機 械 費	2,848	事業用器具機械等の購入に要する経費
災害復旧費	0	60,000	△ 60,000							20 委 託 料 26 工 事 請 負 費		廃目
2 項 企業債償還金	121,452	121,590	△ 138			9,528	23,765	70,488	17,671			
1 目 企 業 債 償 還 金	121,452	121,590	△ 138			9,528	23,765	70,488	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 166 当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額 17,505	72 元 金 償 還 金	121,452	既往債の元金償還金
3 項 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000					
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				1,000	
支 出 合 計	212,000	258,900	△ 46,900	34,400	35,414	9,528	29,499	70,488	32,671			

令和 7 年度静岡市水道事業会計 予 算 説 明 書

令和 7 年度静岡市水道事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営 業 収 益		千円 11,975,000	
			11,332,124	
		1 給 水 収 益	10,818,937	水道料金収入
		2 受託工事収益	48,789	審査・検査手数料、雑工事収入及び簡易水道事業水質検査収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	464,398	消火栓維持管理費負担金、料金徴収事務負担金、工事負担金等
	2 営 業 外 収 益		637,609	
		1 受取利息及び配当金	19,416	預金利息及び有価証券利息
		2 他会計補助金	151,465	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担分等
		3 長 期 前 受 金 戻	395,434	受贈財産評価額戻入、国庫（県）補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入及びその他資本剰余金戻入
		4 雑 収 益	71,294	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		5,267	
		1 そ の 他 特 別 利 益	5,267	過年度に戻入できなかった長期前受金の収益化

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営 業 費 用		千円 10,882,000	
			10,145,385	
		1 原 水 費	583,093	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費
		2 浄 水 費	970,820	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費
		3 配 水 費	1,512,058	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費
		4 給 水 費	1,231,862	給水管の維持管理費及びメーター取替等に要する経費
		5 受託工事費	46,558	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査に要する経費
		6 業 務 費	812,500	料金の徴収業務に要する経費
		7 総 係 費	611,796	業務活動の全般に関連する経費
		8 減 価 償 却 費	3,899,442	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	476,106	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	2 営 業 外 費 用	10 そ の 他 営 業 費 用	1,150	売却材料の原価、自動車重量税及び補助金
			735,615	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	512,774	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	144,930	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	77,911	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,400,000	
	1 企 業 債		3,814,400	
		1 企 業 債	3,814,400	上水道事業債
	2 国庫(県)支出金		130,000	
		1 国庫(県)補助金	130,000	防災・安全交付金
	3 他会計支出金		193,517	
		1 他会計負担金	49,092	下水道事業会計からの上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る負担金等
		2 他会計補助金	144,425	企業債の元金償還に係る一般会計補助金等
	4 負 担 金		62,083	
		1 工 事 負 担 金	62,083	消火栓設置工事費負担金、配水管布設替等の工事負担金及び水道施設整備費負担金等
5 その他の資本的収入			200,000	
		1 そ の 他 収 入	200,000	保有債券の満期に伴う収入

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 10,720,000	
	1 建設改良費		8,183,547	
		1 水道整備費	7,971,052	水道管布設費、施設改良費等
		2 器具機械費	148,659	事業用器具機械購入費
		3 リース資産購入費	63,836	事業用機器リース料
	2 企業債償還金		2,336,453	
		1 企業債償還金	2,336,453	企業債の元金償還金
	3 投 資		200,000	
		1 投資有価証券	200,000	債券購入費

令和7年度 静岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	686,907
	減価償却費	3,899,442
	長期前受金戻入額	△ 400,701
	固定資産除却費	252,106
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,229
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,388
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 176,565
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,957
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,902
	受取利息及び配当金	△ 19,416
	支払利息及び企業債取扱諸費	512,774
	未収金の増減額 (△は増加)	488,174
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,349
	未払金の増減額 (△は減少)	792,773
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,150
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 1,732
	小計	6,147,279
	利息及び配当金の受取額	19,416
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 512,774
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,653,921
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,246,412
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	投資有価証券の売却による収入	200,000
	国庫補助金等による収入	385,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,860,812
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,814,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,336,453
	リース債務の返済による支出	△ 63,836
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414,111
	資金増加額 (又は減少額)	207,220
	資金期首残高	8,855,074
	資金期末残高	9,062,294

給 与 費 明 細 書											
(水道事業会計)											
1 総 括											
△印は減 () は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き											
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計					
本年度	人 12	人 (48) 162	千円 634	千円 727,194	千円 528,017	千円 1,255,845	千円 260,204	千円 1,516,049			
前年度	8	(50) 163	374	727,960	561,426	1,289,760	253,520	1,543,280			
比 較	4	(△ 2) △ 1	260	△ 766	△ 33,409	△ 33,915	6,684	△ 27,231			
手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円 14,634	千円 18,774	千円 48,464	千円 162	千円 32,000	千円 318,194	千円 14,286	千円 15,642	千円 65,691	千円 170
	前年度	14,527	19,248	41,067	242	63,033	321,077	15,006	14,429	72,565	232
	比 較	107	△ 474	7,397	△ 80	△ 31,033	△ 2,883	△ 720	1,213	△ 6,874	△ 62
△印は減 ア 会計年度任用職員以外の職員 () は再任用短時間勤務職員数の外書き											
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計					
本年度	人 12	人 (8) 161	千円 634	千円 647,270	千円 495,362	千円 1,143,266	千円 239,047	千円 1,382,313			
前年度	8	(7) 162	374	651,912	526,556	1,178,842	233,516	1,412,358			
比 較	4	(1) △ 1	260	△ 4,642	△ 31,194	△ 35,576	5,531	△ 30,045			
手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円 14,634	千円 18,774	千円 48,277	千円 162	千円 32,000	千円 286,407	千円 14,286	千円 15,580	千円 65,072	千円 170
	前年度	14,527	19,248	40,914	242	62,926	287,080	15,006	14,367	72,014	232
	比 較	107	△ 474	7,363	△ 80	△ 30,926	△ 673	△ 720	1,213	△ 6,942	△ 62

△印は減											
イ 会計年度任用職員 () はパートタイム会計年度任用職員数の外書き											
区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
本年度		人	人 (40) 1	千円	千円 79,924	千円 32,655	千円 112,579	千円 21,157	千円 133,736		
前年度			(43) 1		76,048	34,870	110,918	20,004	130,922		
比 較			(△ 3)		3,876	△ 2,215	1,661	1,153	2,814		
手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度			187		107	33,997		62	619	
	比 較			34		△ 107	△ 2,210			68	
2 報酬、給料及び手当の増減額の明細 △印は減											
区 分		増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳				説 明			備 考	
報 酬		千円 260	上下水道事業経営協議会 委員報酬増加分				千円 260	下水道事業会計負担分			
給 料		△ 766	給与改定に伴う増加分				20,139	給与改定 2.69% 初任給を引き上げるとともに、若年層を主 として、30歳台後半までの職員が在職する 号給に重点を置いて引上げ改定			
			その他の増減分				△ 20,905				
手 当		△ 33,409	給与改定等に伴う増加分				25,607	期末・勤勉手当支給月数 4.5月→4.6月 等			
			その他の増減分				△ 59,016				
3 給料及び手当の状況											
(1) 職員1人当たり給与											
区 分						企 業 職					
令和7年1月1日現在						平均給料月額		323,290円			
						平均給与月額		389,209円			
令和6年1月1日現在						平 均 年 齢		42歳4月			
						平均給料月額		314,813円			
						平均給与月額		380,069円			
						平 均 年 齢		41歳7月			

(2) 初任給

令和7年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	186,951円	186,951円
大 学 卒	218,059円	218,059円

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	9 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 2	() 1.3
	7 級	() 3	() 1.9
	6 級	() 9	() 5.7
	5 級	() 13	() 8.1
	4 級	() 17	() 10.7
	3 級	(4) 46	(57.1) 28.9
	2 級	(3) 45	(42.9) 28.3
	1 級	() 24	() 15.1
	計	(7) 159	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	9 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 2	() 1.3
	7 級	() 2	() 1.3
	6 級	() 10	() 6.2
	5 級	() 13	() 8.1
	4 級	() 15	() 9.4
	3 級	(4) 46	(57.1) 28.7
	2 級	(3) 50	(42.9) 31.2
	1 級	() 22	() 13.8
	計	(7) 160	(100.0) 100.0

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)					令和7年1月1日現在		
区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級		
職 名	局 長	局 次 長 ・ 部 長	参 与	課 長 ・ 担当課長 ・ 参事	課 長 補 佐 ・ 主 幹		
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級			
職 名	係 長 ・ 副 主 幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師			
(4) 昇 給							
令和6年度	区 分		企 業 職				
	令 和 6 年 度	職 員 数 (A)		163人			
		昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		93人			
		号 給 数 別 内 訳	1 号 給		0人		
			2 号 給		0人		
			3 号 給		0人		
			4 号 給		93人		
			5 号 給		0人		
			6 号 給		0人		
			7 号 給		0人		
8 号 給		0人					
比 率 (B) / (A)		57.1%					
(5) 特 殊 勤 務 手 当							
令和7年1月1日現在							
区 分	企 業 職						
給料総額に対する比率	0.0%						
支給対象職員 の比率 (令和7年1月1日現在)	5.7%						
支給対象職員1人 あたり 平均支給月額	1,684円						
代表的な特殊勤務 手当の名称	緊急出動手当						

(6) 期末手当・勤勉手当							令和7年1月1日現在			
区 分		支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考				
		6月 (月分)	12月 (月分)							
本 年 度		(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.400) 4.60	有					
前 年 度		(1.150) 2.20	(1.200) 2.30	(2.350) 4.50	有					
一般会計の制度		(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.400) 4.60	有					
() は再任用職員の標準的な支給率										
(7) 定年退職等に係る退職手当							令和7年1月1日現在			
区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考			
支 給 率 等			月分	月分	月分	月分				
	定 年 退 職		24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し			
	定年前早期退職		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)			
	一の 般制 會計 度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し			
		定 年 前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)			
(8) そ の 他 の 手 当									令和7年1月1日現在	
区 分		一般会計の制度との異同			差 異 の 内 容					
扶 養 手 当		同 じ								
地 域 手 当		〃								
住 居 手 当		〃								
通 勤 手 当		〃								

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							5年度末の義務発生額	6年度末までの支払義務発生額(見込)額	7年度支払義務発生額	7年度末までの支払義務発生額	8年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					国庫(県)補助金	企業債	一般会計補助金	工事負担金	損益勘定留保資金等						
1 資本的支出	1 建設改良費	清水区遠方監視制御設備更新工事	6	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			7												
			8	560,000					560,000					560,000	40
			9	840,000					840,000					840,000	60
			計	1,400,000					1,400,000					1,400,000	100

債務負担行為に関する調書									
事 項	限度額	6年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		7年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
上下水道局庁舎 ネットワーク機器 設 置 費	千円 183,772	年度 4 ～ 6	千円 118,137	年度 7 ～ 8	千円 65,635	千円 37,208	千円	千円	千円 146,564
上下水道局財務会計 システム・給水受付 システム機器設置費	41,366	5 ～ 6	12,476	7 ～ 10	28,890	8,170			33,196
水道料金及び下水道 使用料徴収システム 機 器 リ ー ス 料 （令和5年度分）	166,539	6	30,255	7 ～ 10	136,284	13,824			152,715
水道マッピングシステム・ 給水台帳ファイリング システム機器設置費	53,638	5 ～ 6	21,454	7 ～ 9	32,184	5,900			47,738
水 道 料 金 及 び 下 水 道 使 用 料 コンビニエンスストア等 収 納 業 務	75,406			7 ～ 8	75,406	37,704			37,702
旧 承 元 寺 導 水 管 保 護 堰 改 修 及び導水管撤去工事	500,000			7 ～ 9	500,000	500,000			
与 一 配 水 場 外 水 道 施 設 修 繕 事 業 費	77,000			8	77,000	77,000			
城内町外配水管 整 備 事 業 費	1,327,000			8	1,327,000			793,000	534,000
上下水道お客様 サービスセンター 電話交換機設置費	5,000			8 ～ 12	5,000	2,500			2,500
水 道 料 金 及 び 下 水 道 使 用 料 徴収システム 改 修 業 務 経 費 （ 所 の 1 ）	5,000			8	5,000	2,500			2,500
水 道 料 金 及 び 下 水 道 使 用 料 徴収システム 改 修 業 務 経 費 （ 所 の 2 ）	8,000			8	8,000	8,000			

事 項	限度額	6年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		7年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
駿河区小坂中継ポンプ 施設実施設計業務経費	千円 30,000	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円 12,000
清 水 区 清 地 配 水 本 管 及 び 配水管切り回し 工 事 費	120,000			8	120,000			72,000	48,000
葵区東草深町外 導水管及び配水管 布 設 替 工 事 費	275,000			8	275,000			165,000	110,000
葵区牛妻・門屋導水管 布 設 替 工 事 費	2,800,000			8 ～ 10	2,800,000		700,000	1,035,000	1,065,000
丸子新田取水場3号井 取 水 ポ ン プ 等 設 置 工 事 費	28,000			8	28,000				28,000
丸子新田取水場3号井 電気設備設置工事費	60,000			8	60,000				60,000
八幡配水場空調設備 設 置 工 事 費	11,000			8	11,000				11,000
村松配水場2号送水 ポンプ等更新工事費	183,000			8	183,000				183,000
蒲 原 中 配 水 池 緊急遮断弁更新工事費	40,000			8	40,000				40,000

令和7年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	6,425,562		
ロ 立 木	94,287		
ハ 建 物	10,723,116		
減価償却累計額	<u>△ 4,262,469</u>	6,460,647	
ニ 構 築 物	166,387,834		
減価償却累計額	<u>△ 74,909,050</u>	91,478,784	
ホ 機 械 及 び 装 置	26,586,566		
減価償却累計額	<u>△ 18,095,770</u>	8,490,796	
ヘ 車 両 運 搬 具	105,139		
減価償却累計額	<u>△ 99,621</u>	5,518	
ト 工具、器具及び備品	245,587		
減価償却累計額	<u>△ 172,336</u>	73,251	
チ リ ー ス 資 産	464,696		
減価償却累計額	<u>△ 346,661</u>	118,035	
リ 建 設 仮 勘 定	6,425,712		
有形固定資産合計			119,572,592
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権	91,200		
ロ 電 話 加 入 権	<u>1,315</u>		
無形固定資産合計			92,515
(3) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券	1,898,085		
ロ 出 資 金	4,400		
ハ 破 産 更 生 債 権 等	18,280		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 18,280</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>1,902,485</u>
固 定 資 産 合 計			121,567,592
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	9,062,294		
(2) 未 収 金	1,450,759		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,654</u>	1,443,105	
(3) 貯 蔵 品		196,680	
(4) その他流動資産		<u>600</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>10,702,679</u>
資 産 合 計			<u>132,270,271</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>46,899,429</u>		
企 業 債 合 計		46,899,429	
(2) リ ー ス 債 務		176,739	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,201,198		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>811,168</u>		
引 当 金 合 計		<u>2,012,366</u>	
固 定 負 債 合 計			49,088,534
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,320,775</u>		
企 業 債 合 計		2,320,775	
(2) リ ー ス 債 務		67,011	
(3) 未 払 金		2,513,648	
(4) 預 り 金		44,994	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	78,326		
ロ 法定福利費引当金	<u>16,284</u>		
引 当 金 合 計		<u>94,610</u>	
流 動 負 債 合 計			5,041,038
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		22,007,471	
(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 11,163,188</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>10,844,283</u>
負 債 合 計			<u>64,973,855</u>
6 資 本 金			
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,295,096		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	3,311		
ハ 他 会 計 補 助 金	22,939		
ニ 工 事 負 担 金	586,371		
ホ 他 会 計 負 担 金	<u>850</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,908,567	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,225,584		
ロ 災 害 準 備 積 立 金	150,000		
ハ 水 源 対 策 積 立 金	100,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 金	<u>2,404,763</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,880,347</u>	
剰 余 金 合 計			<u>5,788,914</u>
資 本 合 計			<u>67,296,416</u>
負 債 資 本 合 計			<u>132,270,271</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年
構築物 10～60年
機械及び装置 6～20年
車両運搬具 3～5年
工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 取替資産

・口径100ミリメートル以下の配水管

令和3年3月31日以前に減価償却を開始したものは取替法を適用している。

・量水器

取替法による。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,099,228千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として1,303千円を支給するため、退職給付引当金1,303千円を取り崩している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

3 修繕引当金の取崩し

令和7年度において、修繕費として194,222千円を支出するため、修繕引当金176,565千円を取り崩している。

令和6年度静岡市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 給水収益	9,920,085	
(2) 受託工事収益	47,456	
(3) その他営業収益	416,706	10,384,247

2 営業費用

(1) 原水費	543,952	
(2) 浄水費	903,848	
(3) 配水費	1,305,731	
(4) 給水費	1,099,338	
(5) 受託工事費	46,745	
(6) 業務費	732,719	
(7) 総係費	585,883	
(8) 減価償却費	3,810,590	
(9) 資産減耗費	378,065	
(10) その他営業費用	1,039	9,407,910

営業利益

976,337

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	13,803	
(2) 他会計補助金	195,796	
(3) 長期前受金戻入	429,009	
(4) 雑収益	315,806	954,414

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	476,416	
(2) 災害支援費	178,886	
(3) 雑支出	53,586	708,888

5 予備費

(1) 予備費 経常利益	909	909	244,617
			1,220,954

6 特別利益

(1) 固定資産売却益	9,182	9,182	
-------------	-------	-------	--

7 特別損失

(1) その他特別損失	4,552	4,552	4,630
当年度純利益			1,225,584
その他未処分利益 剰余金変動額			1,992,500
当年度未処分 利益剰余金			3,218,084

令和6年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		6,410,692	
ロ 立 木		94,287	
ハ 建 物	10,742,435		
減価償却累計額	<u>△ 3,951,668</u>	6,790,767	
ニ 構 築 物	162,885,138		
減価償却累計額	<u>△ 72,711,463</u>	90,173,675	
ホ 機 械 及 び 装 置	25,675,575		
減価償却累計額	<u>△ 17,774,960</u>	7,900,615	
ヘ 車 両 運 搬 具	111,334		
減価償却累計額	<u>△ 102,207</u>	9,127	
ト 工具、器具及び備品	280,049		
減価償却累計額	<u>△ 208,112</u>	71,937	
チ リ ー ス 資 産	464,696		
減価償却累計額	<u>△ 285,655</u>	179,041	
リ 建 設 仮 勘 定		4,839,587	
有形固定資産合計			116,469,728
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		99,200	
ロ 電 話 加 入 権		1,315	
無形固定資産合計			100,515
(3) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券		1,898,085	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	19,629		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,629</u>	0	
投資その他の資産合計			1,902,485
固 定 資 産 合 計			118,472,728
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,855,074	
(2) 未 収 金	1,938,933		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,534</u>	1,927,399	
(3) 貯 蔵 品		202,830	
(4) その他流動資産		600	
流 動 資 産 合 計			10,985,903
資 産 合 計			129,458,631

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,405,804		
企 業 債 合 計		45,405,804	
(2) リ ー ス 債 務		240,573	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,136,810		
ロ 修繕引当金	<u>987,733</u>		
引 当 金 合 計		2,124,543	
固 定 負 債 合 計			47,770,920
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,336,453		
企 業 債 合 計		2,336,453	
(2) リ ー ス 債 務		67,013	
(3) 未 払 金		1,720,875	
(4) 預 り 金		46,726	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	39,369		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,382</u>		
引 当 金 合 計		47,751	
流 動 負 債 合 計			4,218,818
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		21,621,871	
(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 10,762,487</u>	
繰延収益合計			10,859,384
負 債 合 計			62,849,122
6 資 本 金			59,515,002
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,295,096		
ロ 国庫（県）補助金	3,311		
ハ 他 会 計 補 助 金	22,939		
ニ 工 事 負 担 金	586,371		
ホ 他 会 計 負 担 金	<u>850</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,908,567	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,717,856		
ロ 災 害 準 備 積 立 金	150,000		
ハ 水 源 対 策 積 立 金	100,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 金	<u>3,218,084</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		5,185,940	
剰 余 金 合 計			7,094,507
資 本 合 計			66,609,509
負 債 資 本 合 計			129,458,631

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
貯蔵品	個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数
施設利用権 50年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 取替資産

- ・口径100ミリメートル以下の配水管
令和3年3月31日以前に減価償却を開始したものは取替法を適用している。
- ・量水器
取替法による。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,204,152千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として18,380千円を支給するため、退職給付引当金18,380千円を取り崩している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 7 年度静岡市水道事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 水道事業収益	千円 11,975,000	千円 12,092,000	千円 △ 117,000		千円	
1 項 営 業 収 益	11,332,124	11,377,066	△ 44,942			
1 目 給 水 収 益	10,818,937	10,912,093	△ 93,156	1 水 道 料 金	10,818,937	給水戸数 既 設 314,343 戸 新 設 1,555 戸
2 目 受 託 工 事 収 益	48,789	48,267	522	1 審 査 手 数 料 2 検 査 手 数 料 3 雑 工 事 収 入 4 簡 易 水 道 事 業 水 質 検 査 収 入	18,069 21,772 3,267 5,681	設計審査手数料 工事検査手数料 受水槽以下の給水設備に係る審査、検査収入 簡易水道事業水質検査費負担金
3 目 そ の 他 営 業 収 益	464,398	416,706	47,692	1 材 料 売 却 収 益 2 手 数 料 3 一 般 会 計 負 担 金 4 雑 収 益	1 1,188 61,000 402,209	工事材料売却代金 証明及び申請手数料 一般会計からの基準内繰入金 下水道事業会計からの負担金 ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 項 営業外収益	千円 637,609	千円 707,711	千円 △ 70,102		千円	
1 目 受取利息及び配当金	19,416	13,803	5,613	1 預 金 利 息 2 有価証券利息	10,259 9,157	
2 目 他 会 計 金 補 助 金	151,465	195,790	△ 44,325	1 一般会計補助金 2 他会計補助金	59,926 91,539	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担金 ほか
3 目 長期前受金戻入	395,434	429,009	△ 33,575	1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 2 国 庫（ 県 ） 補 助 金 戻 入 3 他 会 計 補 助 金 戻 入 4 他 会 計 負 担 金 戻 入 5 工事負担金戻入 6 その他資本剰余金戻入	34,362 54,616 121,168 31 184,913 344	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
4 目 雑 収 益	71,294	69,109	2,185	1 不 用 品 売 却 収 益 2 賃 貸 料 3 その他雑収益	6,835 61,394 3,065	土地賃貸料、庁舎貸付料 ほか
3 項 特 別 利 益	5,267	7,223	△ 1,956			
1 目 そ の 他 特 別 利 益	5,267	7,223	△ 1,956	1 その他特別利益	5,267	過年度に戻入できなかった長期前受金の収益化
収 入 合 計	11,975,000	12,092,000	△ 117,000			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								31 材 料 費	753	
								32 補 償 金	17,200	
								35 負 担 金	600	
2 目 浄 水 費	970,820	973,564	△ 2,744	959,574			11,246	1 給 料	79,279	一般職員 22人（水道施設課、中山間地水道課） （うち 会計年度任用職員 4人 水道施設課、中山間地水道課） 浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費（水道施設課、中山間地水道課、水質管理課） 門 屋 浄水場 中 町 “ 小 河 内 “ 清 水 谷 津 “ 和 田 島 “ 冷 川 水 源 緩速ろ過 蒲 原 第 1 浄水場 蒲 原 第 2 “ 蒲 原 第 3 “ 由 比 第 1 “ 由 比 第 2 “ 口 坂 本 ろ過池 下 渡 浄水設備 上 落 “ 大 沢 “ 長 熊 “ 中 沢 “ 八 十 岡 第 2 “ 水 見 色 “
								2 手 当 等	37,789	
								3 賞与引当金繰入額	11,628	
								6 法 定 福 利 費	26,970	
								7 旅 費	318	
								10 報 償 費	330	
								13 備 消 品 費	9,861	
								15 燃 料 費	1,125	
								16 光 熱 水 費	8,092	
								17 印 刷 製 本 費	99	
								18 通 信 運 搬 費	7,772	
								20 委 託 料	424,594	
								21 手 数 料	1,840	
								22 賃 借 料	475	
								23 修 繕 費	38,727	
								28 動 力 費	272,220	
								29 薬 品 費	49,594	
								31 材 料 費	100	
								35 負 担 金	7	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
3 目 配 水 費	千円 1,512,058	千円 1,406,624	千円 105,434	千円 1,390,045	千円 61,000	千円	千円 61,013		千円	一般職員 50人（上下水道経営企画課、水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、中山間地水道課、水道事務所） （うち、会計年度任用職員 10人）水道建設・維持課、水道施設課、中山間地水道課、水道事務所） 配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費 （水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、中山間地水道課、水質管理課、水道事業所）
								1 給 料	168,982	松北沼上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道難道台馬走団地水草難団地水門馬走団地第2水道浄水が富庵吉原高申北
								2 手 当 等	82,407	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								3 賞与引当金繰入額	24,552	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								6 法定福利費	60,032	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								7 旅 費	1,387	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								13 備 消 品 費	3,219	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								15 燃 料 費	1,973	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								16 光 熱 水 費	7,512	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								17 印刷製本費	1,300	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								18 通信運搬費	15,280	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								20 委 託 料	509,425	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								21 手 数 料	1,787	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								22 賃 借 料	6,164	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								23 修 繕 費	320,829	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								28 動 力 費	302,938	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								29 薬 品 費	18	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								31 材 料 費	1,100	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								32 補 償 金	279	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
								35 負 担 金	2,874	伊伊茂笹広茂中高逢布冷柏日蒲蒲浦由室阿西寺入蘆山北沼上第2中繼寺吉田中谷津ノ島平中
										送配水管延長 2,685,358m 公設消火栓 12,651基

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
4 目 給 水 費	千円 1,231,862	千円 1,204,036	千円 27,826	千円 1,231,862	千円	千円	千円	1 給 料	29,499	一般職員 12人（お客様サービス課、水道建設・維持課、水道事務所） （うち 会計年度任用職員 8人 水道建設・維持課、水道事務所） 公道内の給水管の修繕及びメーター取替等に要する経費 （水道建設・維持課、水道事務所） メーター下取及び修理 48,567個
								2 手 当 等	9,802	
								3 賞与引当金繰入額	3,951	
								6 法定福利費	8,499	
								7 旅 費	234	
								13 備 消 品 費	3,337	
								15 燃 料 費	318	
								16 光 熱 水 費	412	
								17 印刷製本費	253	
								20 委 託 料	242,997	
								22 賃 借 料	82	
								23 修 繕 費	698,822	
								30 メーター取替 補修費	233,156	
								31 材 料 費	500	
5 目 受託工事費	46,558	45,851	707	46,558				1 給 料	23,752	一般職員 8人（水道建設・維持課、水質管理課、水道事務所） （うち 会計年度任用職員 2人 水道建設・維持課） 給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査等受託に要する経費 （お客様サービス課、水道建設・維持課、水質管理課、水道事務所） 給水装置工事の審査及び検査 14,500件 簡易水道事業の水質検査
								2 手 当 等	9,184	
								3 賞与引当金繰入額	3,307	
								6 法定福利費	7,812	
								7 旅 費	40	
								13 備 消 品 費	1,570	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								15 燃 料 費	81	
								17 印刷製本費	61	
								18 通信運搬費	16	
								22 賃 借 料	42	
								23 修 繕 費	264	
								29 薬 品 費	429	
6 目 業 務 費	812,500	783,295	29,205	512,332			300,168	1 給 料	71,264	一般職員 18人（お客様サービス課、水道事務所） （うち 会計年度任用職員 1人 お客様サービス課）
								2 手 当 等	34,201	料金の徴収事務に要する経費 （お客様サービス課、水道事務所）
								3 賞与引当金繰入額	10,840	料金計算事務委託
								6 法定福利費	25,508	検針事務委託ほか
								7 旅 費	171	水道及び下水道未納料金徴収等業務委託
								10 報 償 費	60	
								13 備 消 品 費	1,865	
								15 燃 料 費	276	
								17 印刷製本費	8,487	
								18 通信運搬費	71,111	
								20 委 託 料	540,498	
								21 手 数 料	46,147	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	22 賃 借 料	1,034	
								23 修 繕 費	518	
								35 負 担 金	520	
7 目 総 係 費	611,796	629,155	△ 17,359	445,532	12,642		153,622	1 給 料	124,914	特別職（公営企業管理者） 1人
								2 手 当 等	78,029	一般職員 34人（上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課）
								3 賞与引当金繰入額	18,326	（うち 会計年度任用職員 7人 上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課）
								5 報 酬	634	
								6 法定福利費	49,911	特別職（上下水道事業経営協議会委員） 11人（上下水道経営企画課）
								7 旅 費	4,302	業務活動の全般に関連する経費
								9 退職給付金	65,691	（上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課、水道計画課）
								10 報 償 費	1,971	庁舎管理負担金
								11 交 際 費	200	
								12 被 服 費	1,885	日本水道協会負担金
								13 備 消 品 費	5,786	
								14 食 糧 費	87	
								15 燃 料 費	110	
								16 光 熱 水 費	32,201	
								17 印刷製本費	1,779	
								18 通信運搬費	15,437	
								19 広 告 料	108	
								20 委 託 料	118,922	
								21 手 数 料	1,634	
								22 賃 借 料	3,876	
								23 修 繕 費	2,760	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								32 補 償 金	10	
								33 研 修 費	3,740	
								35 負 担 金	58,940	
								36 保 険 料	8,307	
								38 貸倒引当金繰入額	12,236	
8 目 減価償却費	3,899,442	3,810,590	88,852	3,504,008		395,434		40 有形固定資産 減 価 償 却 費	3,891,442	固定資産の減価償却費（定額法・取替法） （上下水道経理課）
								41 無形固定資産 減 価 償 却 費	8,000	
9 目 資産減耗費	476,106	405,160	70,946	476,106				42 固 定 資 産 除 却 費	471,106	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費 （上下水道経理課、水道建設・維持課）
								43 た な 卸 資 産 減 耗 費	5,000	
10目 そ の 他 営 業 費 用	1,150	1,039	111	1,150				44 材料売却原価	150	売却材料の原価、自動車重量税及び補助金 （上下水道総務課、上下水道経理課、水道施設課）
								45 雑 支 出	800	
								46 補 助 金	200	
2 項 営業外費用	735,615	819,226	△ 83,611	720,632	7,916		7,067			
1 目 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	512,774	531,416	△ 18,642	497,791	7,916		7,067	47 企 業 債 利 息	511,774	既往債及び一時借入金の利息 （上下水道経理課）
								49 一時借入金利息	1,000	
2 目 消費税及び 地方消費税	144,930	249,310	△ 104,380	144,930				60 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	144,930	消費税及び地方消費税納付額 （上下水道経理課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
3 目 雑 支 出	千円 77,911	千円 38,500	千円 39,411	千円 77,911	千円	千円	千円	61 不 用 品 売 却 原 価 63 そ の 他 雑 支 出	千円 1,000 76,911	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金 ほか (上下水道経理課、上下水道経営企画課、お客様サービス課、水道施設課、 水道建設・維持課)
3 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000						
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000						
特 別 損 失	—	4,552	△ 4,552							廃項
そ の 他 特 別 損 失	—	4,552	△ 4,552							廃目
支 出 合 計	10,882,000	10,677,000	205,000	9,871,892	81,558	395,434	533,116			

資本的収入及び支出

△印は減

資 本 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 資本的収入	千円 4,400,000	千円 3,872,000	千円 528,000		千円	
1 項 企業債	3,814,400	3,300,000	514,400			
1 目 企業債	3,814,400	3,300,000	514,400	1 上 水 道 債 事 業 債	3,814,400	建設改良費に充当
2 項 国庫(県)支出金	130,000	50,000	80,000			
1 目 国庫(県)補助金	130,000	50,000	80,000	1 県 補 助 金	130,000	防災・安全交付金
3 項 他会計支出金	193,517	171,957	21,560			
1 目 他 会 計 金 負 担 金	49,092	42,300	6,792	1 他 会 計 金 負 担 金	49,092	上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る下水道事業会計からの負担金 ほか
2 目 他 会 計 金 補 助 金	144,425	129,657	14,768	1 一般会計補助金	144,425	企業債の元金償還に係る一般会計補助金 ほか
4 項 負 担 金	62,083	150,043	△ 87,960			
1 目 工事負担金	62,083	150,043	△ 87,960	1 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	12,000	消火栓設置工事費負担金
				2 水 道 施 設 工 事 負 担 金	50,083	配水管布設及び布設替工事費等負担金 ほか
5 項 その 他 資本的収入	200,000	200,000	0			
1 目 その他収入	200,000	200,000	0	1 その他収入	200,000	保有債券の満期に伴う収入
収 入 合 計	4,400,000	3,872,000	528,000			

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明	
				企業債	国庫(県)補 助 金	他会計補助金	工 事負担金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額		
1 款 資 本 的 支 出	千円 10,720,000	千円 9,522,000	千円 1,198,000	千円 3,814,400	千円 130,000	千円 193,517	千円 62,083	千円 3,937,907	千円 2,582,093		千円		
1 項 建設改良費	8,183,547	7,134,577	1,048,970	3,814,400	130,000	88,592	62,083	3,224,235	864,237				
1 目 水道整備費	7,971,052	6,740,575	1,230,477	3,814,400	130,000	39,500	62,083	3,073,748	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 651,321 そ の 他 資本的収入 200,000	1 給 料 2 手 当 等 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 31 材 料 費 32 補 償 金 35 負 担 金 68 土地購入費	187,996 129,026 68,179 545 913 1,865 1,118 47 10 918,467 3,192 673 978 6,590,061 500 44,440 8,172 14,870	一般職員 53人 (水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、水道事務所) (うち 会計年度任用職員 5人 水道計画課、水道建設・維持課、水道事務所) 拡張事業、配水管布設・経年管等の布設替、水道施設の整備改良等に要する経費 (水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、中山間地水道課、水道事務所) 水道管・施設の地震対策 (管) 城内系統、八木間一富士見が丘系統 ほかに (施設) 城内第3取水場、富士見が丘配水池 ほかに 水道管・施設の老朽化対策 (管) 葵区常磐町一丁目配水管布設替工事、清水区日の出町配水管布設替工事 ほかに (施設) 門屋浄水場監視制御設備更新工事 ほかに 安全でおいしい水の安定的な供給 静岡市水道事業変更認可設計業務 ほかに 災害時などの対応や体制の確立 八幡配水池 ほかに4箇所 水道管・施設の効率化 (施設) 高松第2取水場(高松浄化センター内)試験井築造業務委託 その他(配水支管の新設等) (管) 清水区山切・草ヶ谷配水管布設工事 ほかに	7,714m 2,593m 1,041m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企業債	国庫(県)補 助 金	他会計補助金	工 事負担金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額	
2 目 器具機械費	千円 148,659	千円 86,552	千円 62,107	千円	千円	千円	千円	千円 135,743	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,916	71 器具機械費	千円 148,659	事業用器具機械等の購入に要する経費 (上下水道経営企画課、お客様サービス課、水道建設・維持課、水道施設課、中山間地水道課、水質管理課) 水質検査用機器 ほか
3 目 リース資産購入費	63,836	87,450	△ 23,614			49,092		14,744		72 リース資産購入費	63,836	事業用機器リース料 (上下水道総務課、お客様サービス課、水道計画課、水道建設・維持課)
2 項 企業債償還金	2,336,453	2,287,423	49,030			104,925		513,672	1,717,856			
1 目 企 業 債 償 還 金	2,336,453	2,287,423	49,030			104,925		513,672	減債積立金 1,717,856	73 元 金 償 還 金	2,336,453	既往債の元金償還金 (上下水道経理課) 令和6年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
3 項 投 資	200,000	100,000	100,000					200,000				
1 目 投 有 価 証 券	200,000	100,000	100,000					200,000		107 投資有価証券	200,000	債券購入費 (上下水道経理課)
施設及び無形固定資産取得費	—	220,000	△ 220,000									廃項
施設及び無形固定資産取得費	—	220,000	△ 220,000									廃目
支 出 合 計	10,720,000	9,522,000	1,198,000	3,814,400	130,000	193,517	62,083	3,937,907	2,582,093			

令和 7 年度静岡市下水道事業会計 予 算 説 明 書

令和7年度静岡市下水道事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		22,594,000	
			16,416,690	
		1 下水道使用料	10,318,262	下水道使用料収入
		2 雨水処理金 2 負担金	6,088,000	一般会計負担金
	2 営業外収益	3 その他収益	10,428	指定工事店指定手数料収入ほか
			6,177,310	
		1 受取利息及び配当金	13,747	預金利息及び有価証券利息
		2 他会計負担金	1,338,000	一般会計負担金
		3 国庫補助金	35,950	社会資本整備総合交付金ほか
		4 長期前受金戻入	4,717,794	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
		6 雑収益	71,818	賃貸料及びその他雑収益

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		21,780,000	
			20,055,650	
		1 管 渠 費	882,562	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポンプ場費	748,241	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄センター化費	5,255,485	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び静岡浄化センターの維持管理費
		4 業 務 費	470,985	下水道使用料の徴収業務に要する経費ほか
		5 総 係 費	763,417	事業活動の全般に要する経費
		6 減価償却費	11,703,221	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	231,479	固定資産の除却費
		8 その他費用	260	自動車重量税ほか
	2 営業外費用		1,723,350	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,537,739	企業債及び一時借入金利息
	3 予 備 費	2 消費税及び地方消費税	150,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	35,611	水洗便所改造資金融資あつ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税ほか
			1,000	
	1 予 備 費		1,000	

資本的収入及び支出				
収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 11,072,000	
	1 企 業 債		8,258,600	
		1 企 業 債	8,258,600	下水道事業債、資本費平準化債ほか
	2 出 資 金		434,000	
		1 他会計出資金	434,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,122,058	
		1 国庫(県)補助金	2,122,058	社会資本整備総合交付金ほか
	4 他会計支出金		18,500	
		1 他会計負担金	18,500	し尿共同化基本計画策定業務負担金
	5 負 担 金		238,842	
		1 工 事 負 担 金	184,236	下水道工事負担金
		2 受益者負担金	54,606	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 19,629,000	
	1 建設改良費		10,733,000	
		1 下水道整備費	10,683,613	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2 受益者負担金徴収費	27,569	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器具機械費	17,648	量水器ほか事業用器具機械の購入費
		4 リース資産購入費	4,170	事業用機器リース料
	2 企業債償還金		8,896,000	
		1 企業債償還金	8,896,000	企業債の元金償還金

令和7年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	652,373
	減価償却費	11,703,221
	長期前受金戻入額	△ 4,717,794
	固定資産除却費	191,479
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,962
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110,950
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 200,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,686
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,020
	受取利息及び受取配当金	△ 13,747
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,537,739
	未収金の増減額 (△は増加)	92,793
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	966
	未払金の増減額 (△は減少)	43,506
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	5,131
	小計	9,474,285
	利息及び配当金の受取額	13,747
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,537,739
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,950,293
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,624,985
	国庫補助金等による収入	2,163,090
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,461,895
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,758,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,838,295
	その他の企業債による収入	500,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 2,057,705
	他会計からの出資による収入	434,000
	リース債務の返済による支出	△ 4,170
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,570
	資金増加額 (又は減少額)	280,828
	資金期首残高	9,829,251
	資金期末残高	10,110,079

給 与 費 明 細 書											
(下水道事業会計)											
1 総 括											
△印は減 () は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き											
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計					
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		(47)		730,834	656,724	1,387,558	250,060	1,637,618			
		160									
前年度		(47)		751,797	659,819	1,411,990	248,587	1,660,577			
	6	168	374								
比 較											
	△ 6	△ 8	△ 374	△ 20,963	△ 3,095	△ 24,432	1,473	△ 22,959			
手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	12,822	20,598	49,287	600	30,000	305,242	14,850	17,268	205,929	128
	前年度	13,651	19,644	42,542	564	37,471	320,657	17,784	18,849	188,529	128
	比 較	△ 829	954	6,745	36	△ 7,471	△ 15,415	△ 2,934	△ 1,581	17,400	
△印は減 ア 会計年度任用職員以外の職員 () は再任用短時間勤務職員数の外書き											
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計					
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		(7)		646,322	624,294	1,270,616	230,755	1,501,371			
		160									
前年度		(7)		674,952	628,688	1,304,014	228,621	1,532,635			
	6	168	374								
比 較											
	△ 6	△ 8	△ 374	△ 28,630	△ 4,394	△ 33,398	2,134	△ 31,264			
手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	12,822	20,598	49,287	600	30,000	272,812	14,850	17,268	205,929	128
	前年度	13,651	19,644	42,542	564	37,471	289,526	17,784	18,849	188,529	128
	比 較	△ 829	954	6,745	36	△ 7,471	△ 16,714	△ 2,934	△ 1,581	17,400	

△印は減

イ 会計年度任用職員

() はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人 (40) 0	千円	千円 84,512	千円 32,430	千円 116,942	千円 19,305	千円 136,247
前年度		(40) 0		76,845	31,131	107,976	19,966	127,942
比 較				7,667	1,299	8,966	△ 661	8,305

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度						32,430				
	前年度						31,131				
	比 較						1,299				

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
報 酬	千円 △ 374	上下水道事業経営協議会 委員報酬減額分		△ 374	水道事業会計負担金への組替え	
給 料	△ 20,963	給与改定に伴う増加分		21,135	給与改定 2.69% 初任給を引き上げるとともに、若年層を主として、30歳台後半までの職員が在職する号給に重点を置いて引上げ改定	
		その他の増減分		△ 42,098		
手 当	△ 3,095	給与改定等に伴う増加分		26,129	期末・勤勉手当支給月数 4.5月→4.6月 等	
		その他の増減分		△ 29,224		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	330,610円
	平均給与月額	390,510円
	平 均 年 齢	44歳1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	322,979円
	平均給与月額	391,673円
	平 均 年 齢	43歳6月

(2) 初 任 給

令和7年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	186,951円	186,951円
大 学 卒	218,059円	218,059円

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	9 級	() 1	() 0.6
	8 級	() 1	() 0.6
	7 級	() 2	() 1.3
	6 級	() 8	() 5.0
	5 級	() 16	() 9.9
	4 級	() 20	() 12.4
	3 級	(4) 50	(57.1) 31.1
	2 級	(3) 48	(42.9) 29.8
	1 級	() 15	() 9.3
	計	(7) 161	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	9 級	() 1	() 0.6
	8 級	() 2	() 1.2
	7 級	() 2	() 1.2
	6 級	() 8	() 4.8
	5 級	() 14	() 8.4
	4 級	() 20	() 12.0
	3 級	(4) 45	(66.7) 27.1
	2 級	(2) 56	(33.3) 33.8
	1 級	() 18	() 10.9
	計	(6) 166	(100.0) 100.0

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)				令和7年1月1日現在	
区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級	
職 名	係長・副主幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師	
(4) 昇 給					
</					

(6) 期末手当・勤勉手当							令和7年1月1日現在	
区 分		支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
		6月 (月分)	12月 (月分)					
本 年 度		(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.400) 4.60	有			
前 年 度		(1.150) 2.20	(1.200) 2.30	(2.350) 4.50	有			
一般会計の制度		(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.400) 4.60	有			
() は再任用職員の標準的な支給率								
(7) 定年退職等に係る退職手当							令和7年1月1日現在	
区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	制 度 な し		
	定 年 前 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)		
	一の 般制 会計 制度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
		定 年 前 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
(8) そ の 他 の 手 当								
令和7年1月1日現在								
区 分		一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容				
扶 養 手 当		同 じ						
地 域 手 当		〃						
住 居 手 当		〃						
通 勤 手 当		〃						

債務負担行為に関する調書								
事 項	限度額	6年度末までの支払義務発生（見込）額		7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫補助金	企業債 損益勘定留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
下水道台帳管理システム機器設置費	22,784	6	4,634	7 ～ 10	18,150	2,281		20,503
中島浄化センター汚泥燃料化施設維持管理運転業務	3,887,000	30 ～ 6	1,262,012	7 ～ 18	2,624,988	3,887,000		
大沢雨水1号幹線整備事業	700,000			7 ～ 8	700,000		291,500	408,500
静清処理区編入切替整備事業	700,000			7 ～ 8	700,000		269,000	431,000
渋川雨水ポンプ場整備事業	500,000			7 ～ 8	500,000		160,000	340,000
高松浄化センター消毒設備機械設備改築工事	108,662			7 ～ 8	108,662		59,730	48,932
高松浄化センター消毒設備電気設備改築工事	148,990			7 ～ 8	148,990		56,155	92,835
城北浄化センター汚泥濃縮設備機械設備改築工事	1,224,256			7 ～ 8	1,224,256		673,310	550,946
城北浄化センター汚泥濃縮設備電気設備改築工事	387,000			7 ～ 8	387,000		141,900	245,100
中島浄化センターNo.2反応タンク設備改築工事	703,348			7 ～ 8	703,348		386,815	316,533
中島処理区外下水道管路施設新設事業費	400,000			8	400,000			400,000
高松処理区外下水道管路施設改築事業費	500,000			8	500,000			500,000

事 項	限度額	6年度末までの支払義務発生（見込）額		7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫補助金	企業債 損益勘定留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
静清浄化センター外脱水汚泥収集運搬・処分業務経費	879,000			8	879,000	879,000		
清水南部浄化センター汚泥処理棟解体工事費	211,000			8	211,000	122,560	88,440	
大沢地区雨水渠築造工事費	1,300,000			8 ～ 9	1,300,000		585,000	715,000
瓦場町地区雨水渠築造工事費	160,000			8	160,000		72,000	88,000
静清処理区編入切替管渠築造工事費	266,000			8	266,000		119,700	146,300
中島処理区大谷1号幹線布設替工事費	200,000			8	200,000			200,000
渋川雨水ポンプ場機械設備工事費	611,000			8	611,000		200,000	411,000
渋川雨水ポンプ場電気設備工事費	715,000			8	715,000		286,000	429,000
高橋雨水ポンプ場電気設備工事費	73,000			8	73,000			73,000
中島浄化センター2号焼却設備灰ホッパ等改築工事費	1,405,000			8 ～ 9	1,405,000			1,405,000
静清浄化センター管廊継手改築工事費	149,000			8	149,000		65,340	83,660
中島雨水ポンプ場No.3・4除塵機械設備改築工事費	769,000			8	769,000		351,000	418,000

事 項	限度額	6年度末までの支払義務発生（見込）額		7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
中島雨水ポンプ場 No.3・4除塵機電気 設備改築工事費	57,000			8	57,000		20,450	36,550	
浜 田 ポ ン プ 場 汚水ポンプ機械設備 改 築 工 事 費	241,000			8	241,000		120,450	120,550	
浜 田 ポ ン プ 場 汚水ポンプ電気設備 改 築 工 事 費	85,000			8	85,000		19,550	65,450	

令和7年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		28,539,040	
ロ 建 物	32,279,430		
減価償却累計額	△ 17,123,033	15,156,397	
ハ 構 築 物	480,295,968		
減価償却累計額	△ 213,882,301	266,413,667	
ニ 機 械 及 び 装 置	110,695,258		
減価償却累計額	△ 76,301,760	34,393,498	
ホ 車 両 運 搬 具	41,748		
減価償却累計額	△ 30,786	10,962	
ヘ 工具、器具及び備品	166,071		
減価償却累計額	△ 142,508	23,563	
ト リ ー ス 資 産	18,955		
減価償却累計額	△ 7,582	11,373	
チ 建 設 仮 勘 定		5,900,348	
有形固定資産合計			350,448,848
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		13,116	
ロ 施 設 利 用 権		10,934	
ハ 電 話 加 入 権		1,617	
無形固定資産合計			25,667
(3) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券		2,300,000	
ロ 出 資 金		14,200	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	3,555		
貸 倒 引 当 金	△ 3,555	0	
投資その他の資産合計			2,314,200
固 定 資 産 合 計			352,788,715
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		10,110,079	
(2) 未 収 金	1,598,475		
貸 倒 引 当 金	△ 100,781	1,497,694	
流 動 資 産 合 計			11,607,773
資 産 合 計			364,396,488

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	106,020,015		
ロ その他の企業債	22,156,794		
企 業 債 合 計		128,176,809	
(2) リ ー ス 債 務		7,993	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	517,046		
ロ 修 繕 引 当 金	732,000		
引 当 金 合 計		1,249,046	
固 定 負 債 合 計			129,433,848
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,710,445		
ロ その他の企業債	2,162,665		
企 業 債 合 計		8,873,110	
(2) リ ー ス 債 務		4,170	
(3) 未 払 金		4,752,679	
(4) 預 り 金		152,940	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	129,761		
ロ 法定福利費引当金	26,587		
引 当 金 合 計		156,348	
(6) その他流動負債		54	
流 動 負 債 合 計			13,939,301
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		236,208,506	
(2) 長期前受金収益化 累 計 額		△ 115,838,279	
繰 延 収 益 合 計			120,370,227
負 債 合 計			263,743,376
6 資 本 金			75,726,869
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	3,393,182		
ロ 国庫(県)補助金	14,471,323		
ハ 受 益 者 負 担 金	552,217		
資 本 剰 余 金 合 計		18,416,722	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	2,621,956		
ロ 建設改良積立金	420,698		
ハ 当年度末処分利益剰余金	3,466,867		
利 益 剰 余 金 合 計		6,509,521	
剰 余 金 合 計			24,926,243
資 本 合 計			100,653,112
負 債 資 本 合 計			364,396,488

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額451,636千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は72,265,220千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として94,979千円を支給するため、退職給付引当金55,996千円を取り崩している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

3 修繕引当金の取崩し

令和7年度において、修繕費として220,000千円を支出するため、修繕引当金200,000千円を取り崩している。

令和6年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 下水道使用料	9,320,794	
(2) 雨水処理負担金	5,805,697	
(3) その他営業収益	8,401	15,134,892

2 営業費用

(1) 管渠費	814,300	
(2) ポンプ場費	649,807	
(3) 浄化センター費	5,140,735	
(4) 業務費	422,402	
(5) 総係費	820,759	
(6) 減価償却費	11,642,089	
(7) 資産減耗費	136,016	
(8) その他営業費用	239	19,626,347

営業損失

4,491,455

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	13,747	
(2) 他会計負担金	1,348,156	
(3) 国庫補助金	19,504	
(4) 長期前受金戻入	4,665,747	
(5) 雑収益	131,628	6,178,782

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,506,536	
(2) 災害支援費	14,480	
(3) 雑支出	35,226	1,556,242

5 予備費

(1) 予備費	909	909	4,621,631
経常利益			130,176

6 特別損失

(1) その他特別損失	4,771	4,771	4,771
当年度純利益			125,405
その他未処分 利益剰余金変動額			1,718,161
当年度 未処分利益剰余金			1,843,566

令和6年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		28,536,178
ロ 建 物	31,924,643	
減価償却累計額	<u>△ 16,547,744</u>	15,376,899
ハ 構 築 物	473,662,758	
減価償却累計額	<u>△ 205,563,277</u>	268,099,481
ニ 機 械 及 び 装 置	110,429,885	
減価償却累計額	<u>△ 75,716,461</u>	34,713,424
ホ 車 両 運 搬 具	35,228	
減価償却累計額	<u>△ 32,520</u>	2,708
ヘ 工具、器具及び備品	159,354	
減価償却累計額	<u>△ 138,852</u>	20,502
ト リ ー ス 資 産	18,955	
減価償却累計額	<u>△ 3,791</u>	15,164
チ 建 設 仮 勘 定		5,900,348

有形固定資産合計 352,664,704

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		13,116
ロ 施 設 利 用 権		11,624
ハ 電 話 加 入 権		1,617

無形固定資産合計 26,357

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		2,300,000
ロ 出 資 金		14,200
ハ 破 産 更 生 債 権 等	4,521	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,521</u>	0

投資その他の資産合計 2,314,200

固 定 資 産 合 計 355,005,261

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		9,829,251
(2) 未 収 金	1,691,268	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 64,853</u>	1,626,415
流 動 資 産 合 計		11,455,666
資 産 合 計		<u>366,460,927</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 104,975,477

ロ その他の企業債 23,817,399

企 業 債 合 計 128,792,876

(2) リ ー ス 債 務

イ 退職給付引当金 406,096

ロ 修繕引当金 932,000

引 当 金 合 計 1,338,096

固 定 負 債 合 計 130,143,135

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 6,834,678

ロ その他の企業債 2,059,765

企 業 債 合 計 8,894,443

(2) リ ー ス 債 務

(3) 未 払 金 4,656,004

(4) 預 り 金 147,809

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金 104,075

ロ 法定福利費引当金 19,567

引 当 金 合 計 123,642

(6) そ の 他 流 動 負 債

流 動 負 債 合 計 54

13,826,122

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 235,123,400

(2) 長期前受金収益化
累 計 額 △ 112,198,469

繰 延 収 益 合 計 122,924,931

負 債 合 計 266,894,188

資 本 の 部

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 3,393,182

ロ 国庫(県)補助金 14,471,323

ハ 受 益 者 負 担 金 552,217

資 本 剰 余 金 合 計 18,416,722

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 3,592,884

ロ 建設改良積立金 420,698

ハ 当年度末処分利益剰余金 1,843,566

利 益 剰 余 金 合 計 5,857,148

剰 余 金 合 計 24,273,870

資 本 合 計 99,566,739

負 債 資 本 合 計 366,460,927

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額476,662千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は72,699,220千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として222,197千円を支給するため、退職給付引当金131,000千円を取り崩すこととする。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 7 年度静岡市下水道事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出						
収 益 的 収 入						
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 下水道事業収益	千円 22,594,000	千円 22,376,000	千円 218,000		千円	
1項 営業収益	16,416,690	16,136,274	280,416			
1目 下水道料 使 用 料	10,318,262	10,252,873	65,389	1 下水道使用料	10,318,262	排水設備設置戸数 既 設 270,554 戸 新 設 3,100 戸
2目 雨水処理金 負 担 金	6,088,000	5,875,000	213,000	1 一般会計 負 担 金	6,088,000	雨水処理負担金
3目 その他 営 業 収 益	10,428	8,401	2,027	1 手数料 2 雑 収 益	470 9,958	指定工事店指定手数料収入ほか
2項 営業外収益	6,177,310	6,239,726	△ 62,416			
1目 受取利息 及び配当金	13,747	13,747	0	1 預 金 利 息 2 有価証券利息	1,500 12,247	
2目 他 会 計 金 負 担 金	1,338,000	1,375,000	△ 37,000	1 一般会計 負 担 金	1,338,000	下水道事業費負担金
3目 国庫補助金	35,950	79,036	△ 43,086	1 国庫補助金	35,950	社会資本整備総合交付金ほか

△印は減

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4目 長期前受金戻入	千円 4,717,794	千円 4,703,098	千円 14,696	1 受贈財産評価額戻入	千円 457,353	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
				2 国庫補助金戻入	3,895,756	
				3 県補助金戻入	4,802	
				4 他会計補助金戻入	6,691	
				5 他会計負担金戻入	195	
				6 工事負担金戻入	51,455	
				7 受益者負担金戻入	301,418	
				8 寄附金戻入	1	
				9 その他資本剰余金戻入	123	
5目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
6目 雑収益	71,818	68,844	2,974	1 不用品売却益	5,380	不用鉄売却
				2 賃貸料	3,492	土地使用料 葵区常磐町三丁目ほか
				3 延滞金	1	下水道事業受益者負担金
				4 その他雑収益	62,945	雑収入
収 入 合 計	22,594,000	22,376,000	218,000			

△印は減

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
1款 下水道事業費	千円 21,780,000	千円 22,253,000	千円 △ 473,000	千円 9,600,256	千円 7,426,000	千円 4,717,794	千円 35,950		千円	
1項 営業費用	20,055,650	20,408,467	△ 352,817	8,653,217	6,648,689	4,717,794	35,950			
1目 管 渠 費	882,562	870,445	12,117	262,812	619,750			1 給 料	114,360	一般職員34人（下水道維持課、下水道事務所）
								2 手 当 等	47,702	（うち 会計年度任用職員10人 下水道維持課、下水道事務所）
								3 賞与引当金繰入額	16,090	下水道管渠等の維持管理に要する経費
								6 法定福利費	35,544	（下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課）
								7 旅 費	917	下水道台帳管理システムデータ更新業務委託
								10 報 償 費	424	管路施設点検・調査業務委託
								13 備 消 品 費	1,219	雨天時浸入水対策調査業務委託
								15 燃 料 費	794	下水道管渠修繕
								16 光 熱 水 費	78	
								17 印刷製本費	114	
								18 通信運搬費	4,329	
								20 委 託 料	328,736	
								21 手 数 料	6,361	
								22 賃 借 料	3,915	
								23 修 繕 費	274,537	
								27 動 力 費	16,202	
								29 材 料 費	31,141	
								33 負 担 金	95	
								34 保 険 料	4	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
2目 ポンプ場費	748,241	708,857	39,384	266,989	481,252			1 給 料	24,229	一般職員8人（下水道施設課） （うち 会計年度任用職員1人 下水道施設課） 中島雨水ポンプ場、下川原雨水ポンプ場、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水ポンプ所、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地ポンプ場、清開ポンプ場、浜田ポンプ場、愛染ポンプ場、宮加三ポンプ場、折戸ポンプ場、三保ポンプ場、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理に要する経費 （下水道施設課） 運転管理業務委託
								2 手 当 等	12,069	
								3 賞与引当金繰入額	3,624	
								6 法定福利費	7,381	
								7 旅 費	62	
								13 備 消 品 費	5,069	
								15 燃 料 費	9,287	
								16 光 熱 水 費	23,500	
								18 通信運搬費	2,114	
								20 委 託 料	306,752	
								21 手 数 料	15	
								22 賃 借 料	9,847	
								23 修 繕 費	201,046	
								27 動 力 費	140,437	
								28 薬 品 費	1,423	
								29 材 料 費	183	
								33 負 担 金	1,203	
3目 浄化センター費	5,255,485	5,624,759	△ 369,274	4,205,946	1,049,539			1 給 料	158,933	一般職員45人（下水道建設課、下水道施設課） （うち 会計年度任用職員10人 下水道施設課） 高松浄化センター、城北浄化センター、中島浄化センター、長田浄化センター、清水南部浄化センター、清水北部浄化センター及び静清浄化センターの維持管理に要する経費 （下水道施設課）
								2 手 当 等	75,670	
								3 賞与引当金繰入額	23,188	
								6 法定福利費	50,386	
								7 旅 費	1,383	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								13 備 消 品 費	28,971	年間総処理水量 144,590,938m ³
								15 燃 料 費	31,911	城北浄化センター包括的民間委託
								16 光 熱 水 費	78,159	長田浄化センター包括的民間委託
								17 印刷製本費	144	静清・清水南部浄化センター包括的民間委託
								18 通信運搬費	1,495	運転管理業務委託
								20 委 託 料	2,846,014	脱水汚泥運搬・有効利用業務委託
								21 手 数 料	1,523	焼却灰運搬・有効利用業務委託
								22 賃 借 料	3,068	小鹿、西大谷、用宗ポンプ場の運転管理業務委託
								23 修 繕 費	586,808	
								27 動 力 費	1,205,176	
								28 薬 品 費	161,508	
								29 材 料 費	945	
								33 負 担 金	191	
								34 保 険 料	12	
4目 業 務 費	470,985	463,407	7,578	470,985				1 給 料	61,926	一般職員17人（お客様サービス課、水道事務所）
								2 手 当 等	27,760	（うち 会計年度任用職員2人 お客様サービス課）
								3 賞与引当金繰入額	8,566	下水道使用料の徴収業務に要する経費
								6 法定福利費	22,057	（上下水道総務課、お客様サービス課）
								7 旅 費	264	水道事業会計への負担金
								17 印刷製本費	18	
								18 通信運搬費	20	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								21 手 数 料	91	
								23 修 繕 費	14,208	
								33 負 担 金	336,075	
5目 総 係 費	763,417	766,411	△ 2,994	543,029	206,438		国庫補助金 13,950	1 給 料	118,549	一般職員35人（上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、 下水道計画課、下水道維持課、下水道事務所） （うち 会計年度任用職員13人 上下水道総務課、下水道計画課、下水道 維持課） 下水道事業活動の全般に要する経費 （上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、下水道計画課、 下水道維持課、お客様サービス課） 水洗化普及促進事業関連経費 庁舎管理負担金 下水道協会等負担金 私道共同下水管設置費等補助金 雨水貯留浸透施設設置等補助金
								2 手 当 等	68,272	
								3 賞与引当金繰入額	15,100	
								6 法定福利費	42,881	
								7 旅 費	2,702	
								9 退職給付金	205,929	
								10 報 償 費	656	
								11 交 際 費	200	
								12 被 服 費	1,281	
								13 備 消 品 費	1,556	
								14 食 糧 費	20	
								15 燃 料 費	175	
								17 印刷製本費	692	
								18 通信運搬費	7,273	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								20 委 託 料	7,343	
								21 手 数 料	2,253	
								22 賃 借 料	3,286	
								23 修 繕 費	614	
								30 補 償 金	20	
								31 研 修 費	6,541	
								33 負 担 金	224,613	
								34 保 険 料	4,272	
								36 補 助 金	25,060	
								37 貸倒引当金繰入額	24,129	
6目 減価償却費	11,703,221	11,642,089	61,132	2,767,088	4,218,339	4,717,794		40 有形固定資産 減価償却費	11,702,531	固定資産の減価償却費（定額法） （上下水道経理課）
								41 無形固定資産 減価償却費	690	
7目 資産減耗費	231,479	332,260	△ 100,781	136,161	73,318		国庫補助金 22,000	42 固 定 資 産 除 却 費	231,479	構築物及び機械装置等の除却費 （上下水道経理課、下水道施設課）
8目 そ の 他 営 業 費 用	260	239	21	207	53			45 雑 支 出	260	自動車重量税ほか （下水道維持課、下水道施設課）
2項 営業外費用	1,723,350	1,838,762	△ 115,412	946,226	777,124					
1目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,537,739	1,653,536	△ 115,797	762,147	775,592			46 企 業 債 利 息	1,529,239	既往債及び一時借入金利息 （上下水道経理課）
								49 一 時 借 入 金 利 息	8,500	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
2目 消費税及び 地方消費税	150,000	150,000	0	150,000				58 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	消費税及び地方消費税納税額 (上下水道経理課)
3目 雑 支 出	35,611	35,226	385	34,079	1,532			59 利 子 補 給 金 61 その他雑支出	386 35,225	水洗便所改造資金融資あつ旋利子補給金 過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税 (上下水道経理課、お客様サービス課、下水道計画課)
3項 予 備 費	1,000	1,000	0	813	187					
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	813	187					
特 別 損 失	—	4,771	△ 4,771							廃項
そ の 他 特 別 損 失	—	4,771	△ 4,771							廃目
支 出 合 計	21,780,000	22,253,000	△ 473,000	9,600,256	7,426,000	4,717,794	35,950			

資本的收入及び支出

△印は減

資 本 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 資本的收入	千円 11,072,000	千円 12,121,000	千円 △ 1,049,000		千円	
1項 企 業 債	8,258,600	8,708,300	△ 449,700			
1目 企 業 債	8,258,600	8,708,300	△ 449,700	1 建設改良 下水道事業債	8,258,600	下水道事業債、資本費平準化債ほか
2項 出 資 金	434,000	450,000	△ 16,000			
1目 他 会 計 出 資 金	434,000	450,000	△ 16,000	1 一般会計 出 資 金	434,000	下水道建設事業出資金
3項 国庫（県） 支 出 金	2,122,058	2,698,035	△ 575,977			
1目 国庫（県） 補 助 金	2,122,058	2,698,035	△ 575,977	1 下水道事業費 補 助 金	2,122,058	社会資本整備総合交付金ほか
4項 他 会 計 支 出 金	18,500	0	18,500			
1目 他 会 計 負 担 金	18,500	0	18,500	1 一般会計 負 担 金	18,500	し尿共同化基本計画策定業務負担金
5項 負 担 金	238,842	264,665	△ 25,823			
1目 工事負担金	184,236	195,569	△ 11,333	1 工事負担金	184,236	下水道工事負担金
2目 受 益 者 負 担 金	54,606	69,096	△ 14,490	1 下水道事業 負 担 金 2 下水道事業 分 担 金	54,596 10	下水道事業受益者負担金 調定件数1,441件 下水道事業区域外流入分担金
収 入 合 計	11,072,000	12,121,000	△ 1,049,000			

資 本 的 支 出												△印は減
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明	
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 負 担 金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額		
1款 資本的支出	千円 19,629,000	千円 21,268,000	千円 △1,639,000	千円 2,122,058	千円 8,258,600	千円 54,606	千円 6,910,603	千円 2,283,133		千円		
1項 建設改良費	10,733,000	11,939,000	△1,206,000	2,122,058	7,758,600	54,606	21,818	775,918				
1目 下水道整備費	10,683,613	11,893,403	△1,209,790	2,122,058	7,758,600	27,037		他会計負担金 18,500 工事負担金 184,236 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 573,182	1 給料 2 手当等 6 法定福利費 7 旅費 10 報償費 12 被服費 13 備品費 15 燃料費 17 印刷製本費 20 委託料 21 手数料 22 賃借料 23 修繕費 26 工事請負費 30 補償金 33 負担金 45 雑支出 66 土地購入費	247,409 164,392 90,099 2,740 24 743 3,828 851 225 1,576,013 827 1,693 1,410 8,170,596 410,000 9,853 48 2,862	一般職員66人（上下水道経営企画課、上下水道経理課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、下水道事務所） （うち 会計年度任用職員4人 下水道建設課、下水道施設課） 下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費 （上下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課） 下水道管・施設の地震対策 （管） 城北処理区 静清処理区ほか （施設）城北浄化センター沈砂池ポンプ棟 ほか 下水道管・施設の老朽化対策 （管） 高松処理区、静清処理区 ほか AI活用による公共下水道管路劣化予測調査 （施設）城北浄化センター汚泥濃縮機械設備改築 ほか 浸水対策 雨水管・ポンプ場などの整備 （管） 追分二丁目、川岸町・渋川地区 ほか （施設）渋川雨水ポンプ場 ほか 下水道計画区域内の汚水管の整備 大谷、長崎地区 ほか 下水道管・施設の効率化 静清処理区編入切替工事 ほか	1,525m 6,280m 1,011m 3,929m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	その他	区 分	金 額	
2目 受益者負担金徴収費	27,569	33,970	△ 6,401			27,569			1 給 料 2 手 当 等 6 法 定 福 利 費 7 旅 費 10 報 償 費 13 備 消 品 費 17 印 刷 製 本 費 18 通 信 運 搬 費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費	5,428 3,812 1,712 11 9,707 150 32 640 6,023 10 34 10	一般職員2人（お客様サービス課） 受益者負担金の賦課徴収業務等に要する経費 （お客様サービス課） 受益者負担金一括納付報奨金 受益者負担金電算業務委託
3目 器具機械費	17,648	7,457	10,191				17,648		70 器具機械費	17,648	量水器ほか事業用器具機械の購入費 （上下水道総務課、お客様サービス課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課）
4目 リース資産購入費	4,170	4,170	0				4,170		71 リース資産購入費	4,170	事業用機器リース料 （下水道維持課）
2項 企業債償還金	8,896,000	9,329,000	△ 433,000		500,000		6,888,785	1,507,215			
1目 企業債償還金	8,896,000	9,329,000	△ 433,000		500,000		6,888,785	他 会 計 出 資 金 434,000 減債積立金 970,928 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 102,287	72 元金償還金	8,896,000	既往債の元金償還金 令和6年度末現在高見込額（市債調書のとおり） （上下水道経理課）
支 出 合 計	19,629,000	21,268,000	△ 1,639,000	2,122,058	8,258,600	54,606	6,910,603	2,283,133			